

**平成25年度  
中山間地域生活支援実態調査業務  
(中山間地域ガソリンスタンド実態調査)  
調査報告書**

**平成 26 年 3 月**

**島 根 県**



# 目 次

<b>第 1 章 調査の概要</b> .....	1-1
1-1. 調査の概要.....	1-1
1-2. 調査の実施概要.....	1-2
1-2-1. 給油取扱所の実態調査.....	1-2
<b>第 2 章 給油取扱所の実態調査結果</b> .....	2-3
2-1. 集計・分析の対象.....	2-3
2-2. 調査結果のまとめ.....	2-3
2-3. 調査の結果.....	2-5
2-3-1. 給油取扱所の概要.....	2-5
2-3-2. 立地特性.....	2-8
2-3-3. 給油取扱所の経営状況.....	2-10
2-3-4. 今後の事業展開.....	2-14
2-4. 影響分析.....	2-16
2-5. 継続意向に関する比較分析.....	2-19
2-5-1. 立地環境の比較.....	2-19
2-5-2. 経営状況による比較.....	2-21
2-5-3. 内部要因による比較.....	2-24
2-5-4. 立地環境等の相関分析.....	2-25
<b>資料 アンケート調査票等</b> .....	資- 1
1. アンケート調査票.....	資- 1
2. ヒアリング調査時シート.....	資- 4



## 第1章 調査の概要

---

---



# 第1章 調査の概要

## 1-1. 調査の概要

### 1) 目的

近年、ガソリンの需要減少や消防法改正に伴う地下貯蔵タンクの油漏れ規制(設置から一定期間を経過した地下貯蔵タンクの改修が義務化)が強化される等の理由により、閉鎖する給油取扱所が増加し、特に中山間地域において住民生活への影響が心配されている。

このため、島根県では、中山間地域に所在する給油取扱所の実態を把握し、地域住民に今後与える影響等を分析することを目的に調査を実施した。

### 2) 実施期間及び対象範囲

実施期間:平成 25 年 9 月 10 日～平成 26 年 3 月 25 日

対象範囲:島根県内の中山間地域等

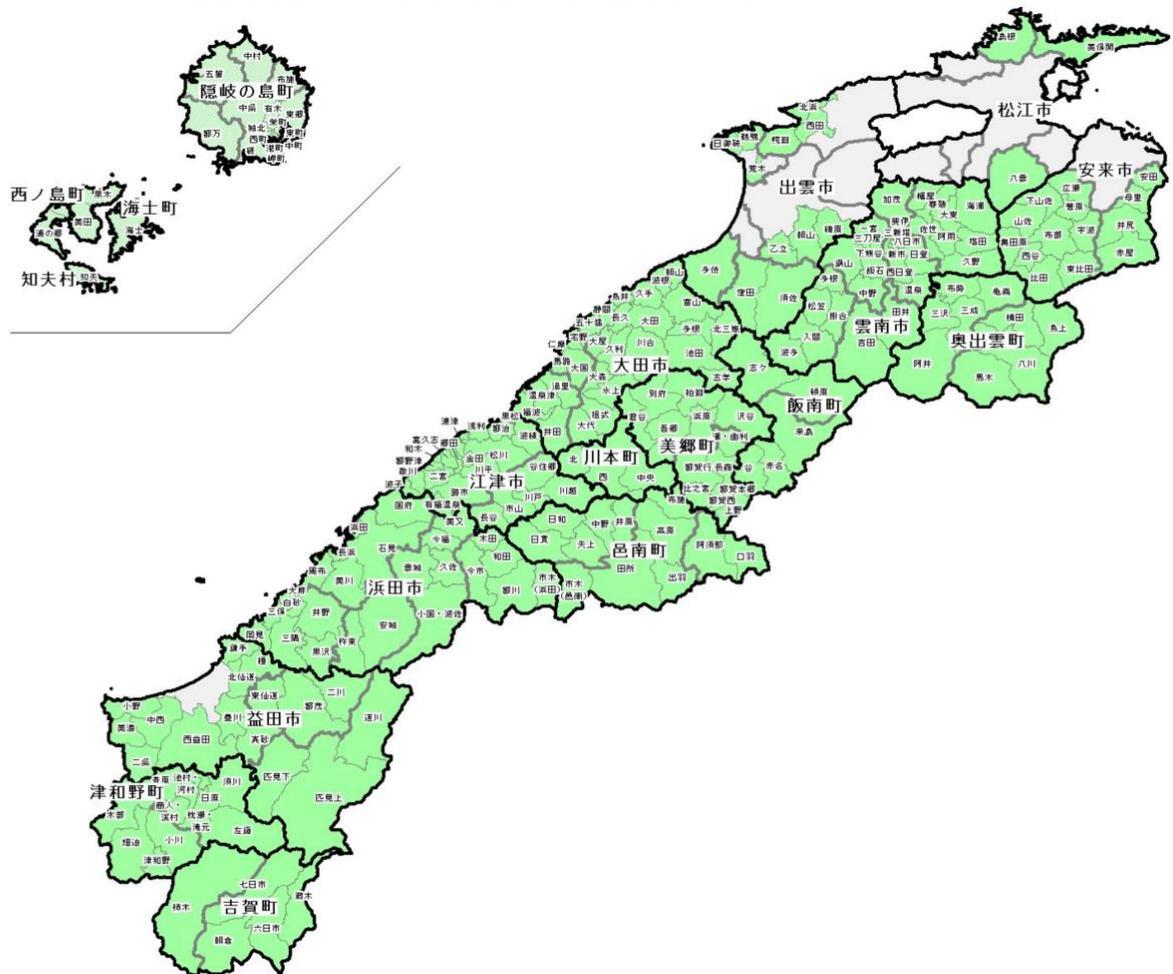
\* 中山間地域の定義

下記①～③に該当する地域を「中山間地域」としている。

- ①過疎地域(過疎地域自立促進特別措置法で指定)
- ②特定農山村地域(特定農山法で指定)
- ③辺地地域(辺地にかかる公共施設の総合整備のための財政上の特別措置に関する法律で指定)

図 1-1 調査対象範囲

## 島根県内の中山間地域(緑色で塗っている地域)



## 1-2. 調査の実施概要

### 1-2-1. 給油取扱所の実態調査

この実態調査は以下の方法により実施した。

#### 1) 事前アンケート調査

##### ア 調査の概要

事前アンケート調査は島根県内の中山間地域及び県境隣接地域(県境から約 5km)に所在する給油取扱所を対象に、石油製品の配達範囲、後継者等の現状を把握するためにアンケート調査を行った。

##### イ 実施期間

平成 25 年 10 月 11 日(金)を提出期限として、9 月下旬に発送した。

アンケートの返送は、10 月下旬まで受け取り、最終的には 191 件を回収した。

##### ウ 調査内容

###### (ア) 調査対象

島根県内の中山間地域にある給油取扱所及び県境隣接地域(県境から約 5Km)を調査対象とし、以下のとおり配布し、回答を得た。

表 1-1 事前アンケート調査配布数と回収状況

区分	配布数	回答数	回収率
島根県	212 箇所	171 通	80.7%
鳥取県	16 箇所	9 通	56.3%
広島県	11 箇所	7 通	63.6%
山口県	9 箇所	4 通	44.4%
合計	248 箇所	191 通	77.0%

###### (イ) 調査項目

主な調査項目は、以下の通りである。

- ・開設年及び地下貯蔵タンク設置年
- ・販売形態(セルフ、フルサービスなど)
- ・販売品目(ガソリン、軽油、重油、灯油、オイル、自動車整備、その他日用品)
- ・収益構造(上記の販売割合など)
- ・顧客割合や概ねの商圈(通過客、地域住民)
- ・灯油等の配達有無、配達範囲
- ・売上推移(上昇、横ばい、下降)
- ・後継者の存在
- ・5年後、15年後の事業継続意向
- ・地域要望について
- ・代表者の年齢

## 2) ヒアリング調査

### ア 調査の概要

事前アンケート調査対象施設のうち、都市部等(給油取扱所が集中する地域含む)を除いた地域に所在する県内の給油取扱所を対象に、石油製品の配達範囲、後継者の有無、ガソリンスタンドの地下貯蔵タンクの改修時期到来後の対応等の現状を把握するため、面談によるヒアリング調査を行った。

### イ 実施期間

ヒアリング調査は、平成 25 年 10 月 31 日から平成 26 年 1 月 24 日(金)まで実施した。

### ウ 調査内容

#### (ア) 調査対象

県内の中山間地域に所在する給油取扱所のうち、都市部や給油取扱所が集中する地域等についてはヒアリング対象から除外し、156 箇所を対象に調査を実施するものとした。

繁忙等の理由により調査を実施できなかった施設は 52 箇所、面談してヒアリングを実施出来たのは 104 箇所であった。調査を実施できなかった箇所でも、前述の事前アンケートなど書面などで一定の回答があったものは 38 箇所あり、将来の継続意向などが確認できなかった施設は 14 箇所である。

表 1-2 ヒアリング調査対象数

区分	箇所数	備考
中山間地域にある給油取扱所の数	212 箇所	調査開始時点 (H25.7.1 時点)
調査中に廃業した給油取扱所の数	3 箇所	
都市部等にある給油取扱所の数	53 箇所	ヒアリング調査対象外
ヒアリング調査対象の給油取扱所の数	156 箇所	ヒアリング実施 : 104 箇所 書面等の回答 : 38 箇所 未調査 : 14 箇所

ヒアリング調査は、原則として給油取扱所毎の調査とするが、複数の給油取扱所を経営している事業者については、必要に応じて本社などで実施した。

#### (イ) 調査項目

主な調査項目としては、アンケート調査項目を確認するとともに、以下の点についてより詳細なヒアリングを実施した。

##### ①経営状況について

営業時間などの確認

来訪者の範囲(主な範囲の割合):地図で確認

概ねの来店客数(休日・平日)

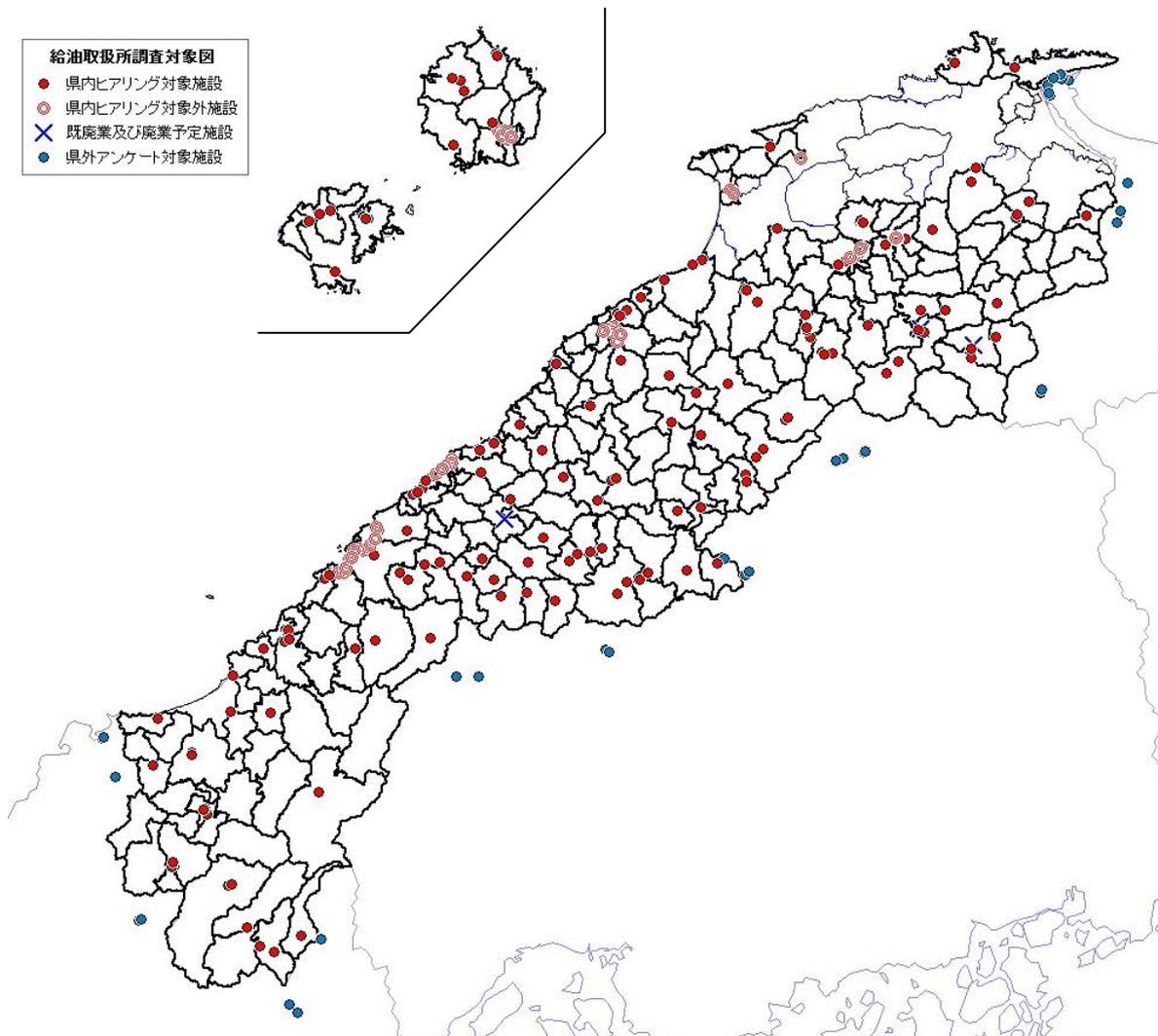
灯油などの配達範囲の確認(顧客数):地図で確認

最近の収益動向及び今後の見通し

日用品販売等の他商品の取り扱いについて

- ②設置タンクについて
  - 設置タンクの改修時期について
  - その時の対応について
- ③事業継続について
  - 後継者の具体的な関係
  - 事業継続についての意向に関する理由
- ④経営上の課題と解決策について
  - 今後事業継続をしていく上での課題及びその解決策について
  - 地域からの存続要請の具体的な声
  - 日用品販売等の業種拡大について
- ⑤支援ニーズについて
  - 事業を円滑に進めていく上で、必要と思われる支援策

図 1-2 給油取扱所調査対象位置図



## 第2章 給油取扱所の実態調査結果

---

---



## 第2章 給油取扱所の実態調査結果

### 2-1. 集計・分析の対象

ヒアリング対象施設のうち、事前アンケート調査及びヒアリング調査などで一定の状況を把握できた142箇所を対象に集計、分析を行った。

表 2-1 結果集計分析の対象

区分	箇所数	備考
中山間地域にある給油取扱所の数	212 箇所	調査開始時点 (H25.7.1 時点)
調査中に廃業した給油取扱所の数	3 箇所	
都市部等にある給油取扱所の数	53 箇所	ヒアリング調査対象外
ヒアリング調査対象の給油取扱所の数	156 箇所	ヒアリング実施 : 104 箇所 書面等の回答 : 38 箇所 未調査 : 14 箇所
調査結果の取りまとめ及び分析対象施設	142 箇所	

### 2-2. 調査結果のまとめ

#### 【事業継続の意向】

- 対象の給油取扱所のうち、5年後に「事業継続していない」と回答した割合は7%であり、中山間地域において閉鎖する給油取扱所は当面急増する可能性は低いと推測される。15年後の事業を継続について、「わからない」と回答した割合が約46%(65箇所)に達し、厳しい経営状況のため事業の長期的な展望を見通せない事業者が多かった。

#### 【後継者について】

- 後継者について、「いる」と回答した割合が約51%であった。そのうちの約40%(全体の約21%)は「意中の人がいるが、引き継ぐかどうかわからない」と回答した。石油の需要減少、採算性の悪化、施設等の更新費用の捻出等の様々な課題に直面するなかで、事業継承について躊躇している事業者が少なくないと思われる。

#### 【地下貯蔵タンクの更新意向】

- 改修時期到来後の地下貯蔵タンクの更新について、明確に「更新しない」と回答した割合が4%に留まった。一方で、事業継続にあたっての懸念事項として、「施設等の更新費用」と回答した割合は(全体の)56%に達しており、更新費用の捻出は事業継続にあたっての負担になっていると思われる。

#### 【影響分析】

- 事業継続意向を示す給油取扱所の石油製品の配達範囲を分析した結果、事業継続しないと回答した給油取扱所の配達範囲と重なっていることが多いため、直ちに住民生活に重大な影響が生じる可能性は低いと推測されるが、社会情勢により廃業がさらに進む可能性もあり、今後も注視していく必要がある。

調査対象とした給油取扱所の所在地の状況は下表の通りである。

表 2-2 地域別集計・分析箇所数

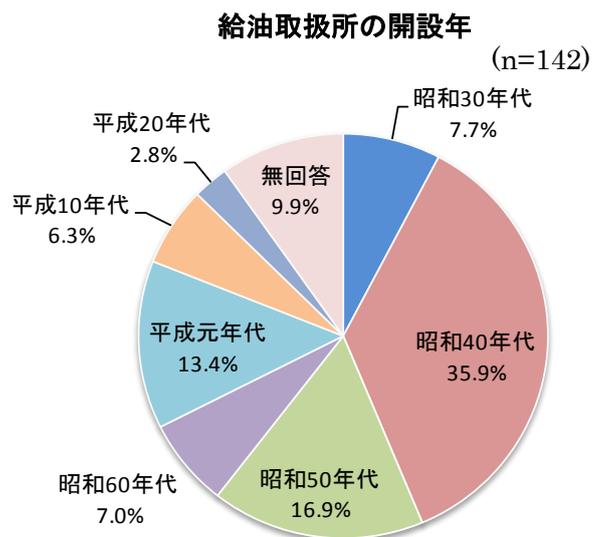
現市町	旧市町村	現状数	ヒアリング対象外	未調査数	集計・分析数
松江市	旧島根	1	0	0	1
	旧八雲	2	0	0	2
	旧美保関	1	0	0	1
	小計	4	0	0	4
浜田市	旧浜田市	24	20	1	3
	旧金城町	5	0	0	5
	旧旭町	5	0	0	5
	旧弥栄村	3	0	0	3
	旧三隅町	4	0	0	4
	小計	41	20	1	20
出雲市	旧出雲市	1	0	0	1
	旧平田市	2	1	0	1
	旧大社町	3	3	0	0
	旧佐田町	3	0	0	3
	旧多伎町	4	0	0	4
	小計	13	4	0	9
益田市	旧益田市	7	0	1	6
	旧美都町	1	0	0	1
	旧匹見町	1	0	0	1
	小計	9	0	1	8
大田市	旧大田市	17	8	0	9
	旧仁摩町	1	0	0	1
	旧温泉津町	3	0	0	3
	小計	21	8	0	13
安来市	旧広瀬町	4	0	0	4
	旧伯太町	1	0	0	1
	小計	5	0	0	5
江津市	旧江津市	14	5	0	9
	旧桜江町	1	1	0	0
	小計	15	6	0	9
雲南市	旧木次町	5	4	0	1
	旧三刀屋町	4	2	0	2
	旧大東町	7	3	1	3
	旧加茂町	3	0	0	3
	旧掛合町	4	0	0	4
	旧吉田村	4	0	0	4
	小計	27	9	1	17
奥出雲町	旧仁多町	6	1	0	5
	旧横田町	6	1	1	4
	小計	12	2	1	9
飯南町	旧赤来町	4	0	1	3
	旧頓原町	4	0	1	3
	小計	8	0	2	6
川本町		4	0	0	4
美郷町	旧邑智町	3	0	1	2
	旧大和村	2	0	0	2
	小計	5	0	1	4
邑南町	旧石見町	7	0	0	7
	旧羽須美村	2		0	2
	旧瑞穂町	5	0	2	3
	小計	14	0	2	12
津和野町	旧日原町	3	0	1	2
	旧津和野町	2	0	0	2
	小計	5	0	1	4
吉賀町	旧六日市町	5	0	2	3
	旧柿木村	2	0	1	1
	小計	7	0	3	4
海士町		3	0	0	3
西ノ島町		3	0	1	2
知夫村		1	0	0	1
隠岐の島町	旧西郷町	10	7	0	3
	旧都万村	2	0	0	2
	旧布施村	0	0	0	0
	旧五箇村	3	0	0	3
	小計	15	7	0	8
合計		212	56	14	142

## 2-3. 調査の結果

### 2-3-1. 給油取扱所の概要

#### 1) 給油取扱所の開設年

給油取扱所の開設年としては、昭和 50 年代以前の開設が約 61%を占めた。

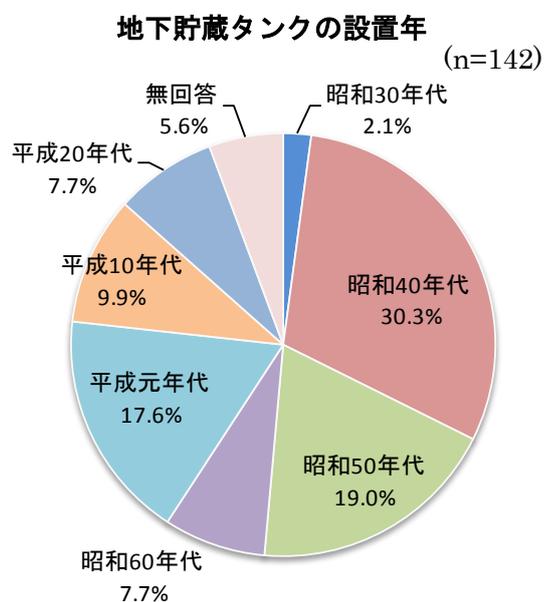


#### 2) 地下貯蔵タンクの設置年

施設の代表的な地下貯蔵タンクの設置年としては、上記の開設年に設置されたものが多いが、全体的に古いものが減少しており、いくらか更新が進んでいるものと思われる。

また、古い年代ものものは、高精度液面計の設置やコーティングなどにより、対応を行っているとの回答が多かった。

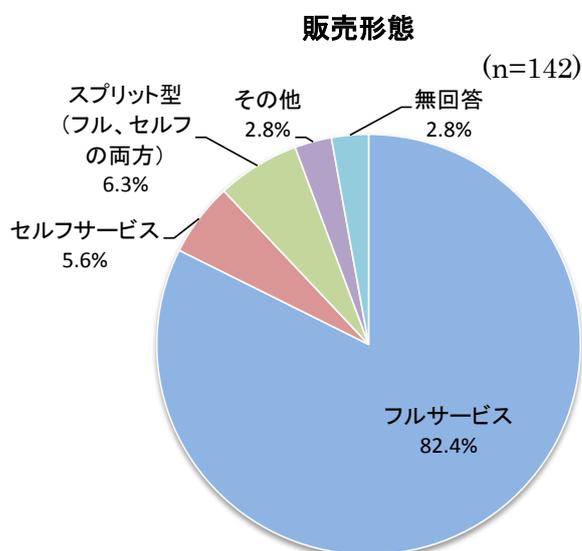
今後、5年～15年後に向けては、約25%の地下貯蔵タンクが、改修等の施設の更新が必要となってくる状況であることが明らかになった。



#### 3) 販売形態

販売形態としては、約82%がフルサービスとなっている。近年、都市部で増えつつあるセルフ方式の給油取扱所は、中山間地域においては、現時点ではまだまだあまり広がっていない状況である。

中山間地域においては、来店客数、地域住民ニーズなどから、サービス向上で客単価を高くしないと、経営できないという意見もあり、セルフサービスは一部の来店客数が多い店舗以外では浸透しにくいと思われる。



#### 4) 取り扱い石油製品

ほとんどの給油取扱所においてガソリン、軽油、灯油を扱っている。

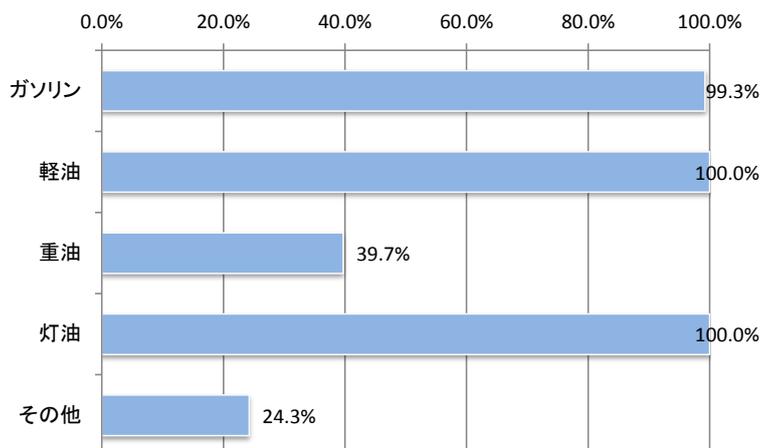
ガソリンは、来店による一般車両への販売がほとんどである。

軽油は、トラックなどのディーゼル車の来店販売の他、建設機械や農機などへの配達販売もある。

重油は、主に大規模公共施設などのボイラーや空調施設への納入などであり、約40%の給油取扱所で取り扱っている。

灯油は、主に風呂等の給湯用と冬期の暖房用である。

取り扱っている石油製品 (n=142)



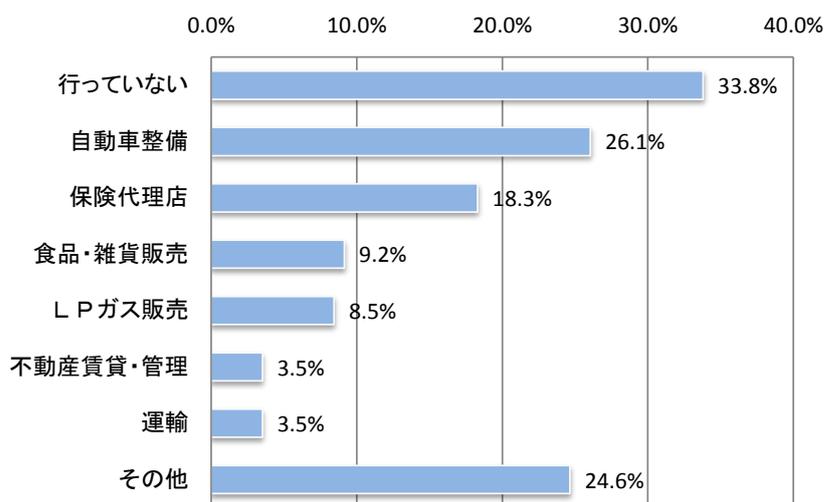
#### 5) 石油製品販売以外の事業

石油製品以外の取り扱いについては、特に「行っていない」が、最も多く約34%となっている。次いで、自動車整備や保険代理店等自動車に関連した事業を行っている所が比較的多い。

かつては、比較的あった食品や雑貨販売は、あまり売れないということで、やめたという所も多く、現在では9%程度となっている。

その他では、車販、カー用品やメンテナンス商品の販売など車関連の商品の取り扱いがほとんどである。家電販売、太陽光発電などの事業に取り組んでいる事業者もあるが、ごくわずかであった。

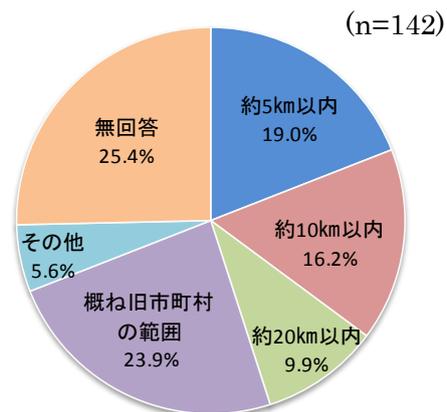
石油製品販売以外の事業(複数回答可) (n=142)



#### 6) 商圏の範囲

主な商圏範囲としては、旧市町村の範囲までとする回答が最も多く、約24%であった。また、具体的な数値的な回答では5km以内(19%)が多く、次いで10km以内(約16%)が多かった。

給油取扱所の商圏範囲



## 7) 配達事業

灯油及び軽油においては、ほとんどの給油取扱所で配達事業を行っている。

複数店舗を経営している事業者は、配達拠点設けて、配達事業を行っている所もある。

基本的には電話で受注し、配達する形態になっているが、地域によって配達の曜日を指定したりするなど、配達事業の効率化を図っているところもあった。

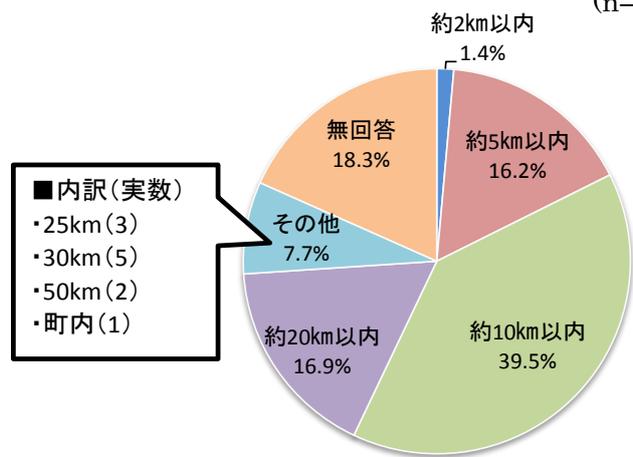
配達事業については、ほとんどの給油取扱所が今後も継続していく意向であった。

配達の範囲としては、約10km以内が最も多く、次いで20km以内と5km以内がほぼ同程度である。

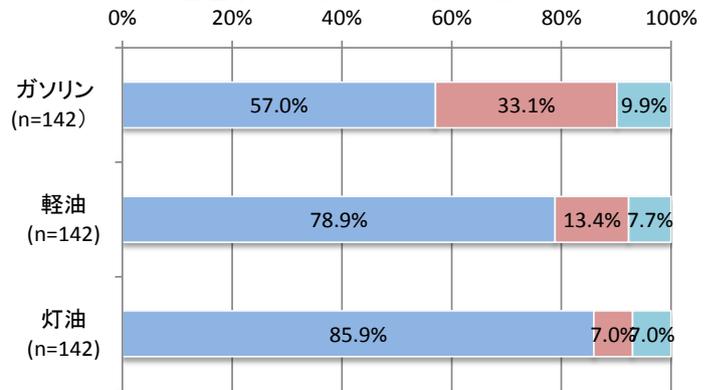
なお、ガソリンについては、ガス欠など緊急対応での少量の配達への対応がほとんどであり、軽油については、建設会社や工事現場等への配達が主であり、関連企業の工事現場へはかなり遠くても配達している状況である。

石油製品の配達範囲

(n=142)



配達事業の現状と今後の動向



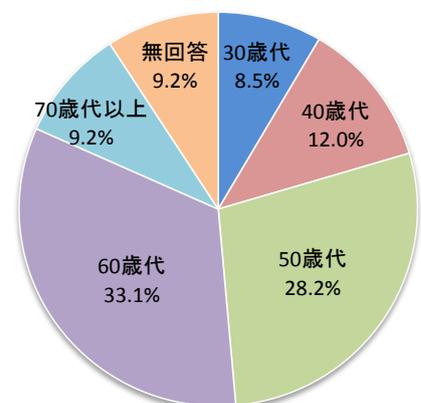
■ 行っている ■ 行っていない ■ 今後行う予定 ■ 今後やめる予定 ■ 無回答

## 8) 経営者の年齢

経営者の年齢としては、50～60歳代が全体の約61%を占めている。

経営者の年齢

(n=142)



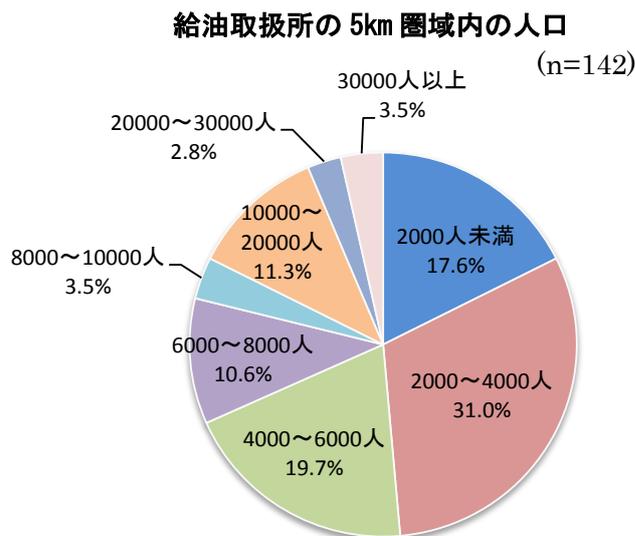
## 2-3-2. 立地特性

### 1) 周辺人口

給油取扱所から5km圏域内の人口は右に示す通りであり、2000～4000人が最も多く、全体の31%となっている。次いで4000～6000人(約20%)、2000人未満(約18%)となっている。

6000人以下で全体の7割程度となっている。

※平成22年国勢調査メッシュデータより集計

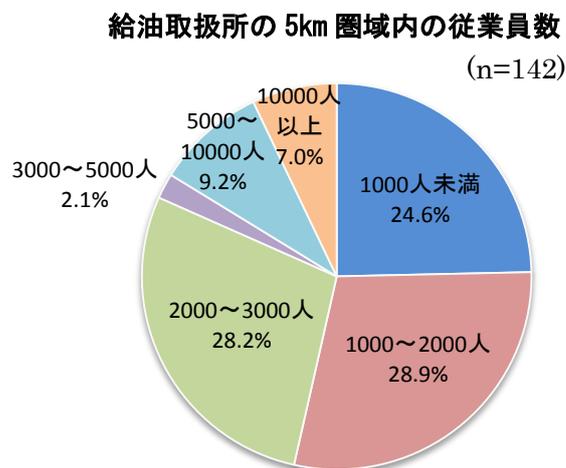


### 2) 周辺従業員数

給油取扱所から5km圏域内にある全事業所の従業員数は右に示す通りであり、1000～2000人が最も多く、全体の約29%となっている。次いで2000～3000人(約28%)、1000人未満(約25%)となっている。

3000人以下で全体の8割程度となっている。

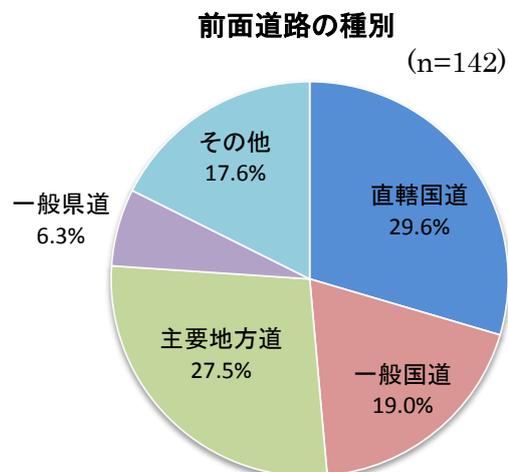
※平成22年経済センサスより集計



### 3) 前面道路

前面道路の種別としては国道9号及び国道54号の国土交通省の直轄国道に面している給油取扱所が最も多く(約30%)で、次いで主要地方道の約28%、一般国道の19.0%と続き、主要幹線道路沿線に立地しているものが、約76%程度となっている。

その他は市道等であるが、バイパス整備によって格下げされたかつての幹線道路沿いに残っているケースも見受けられた。



#### 4) 前面道路の交通量

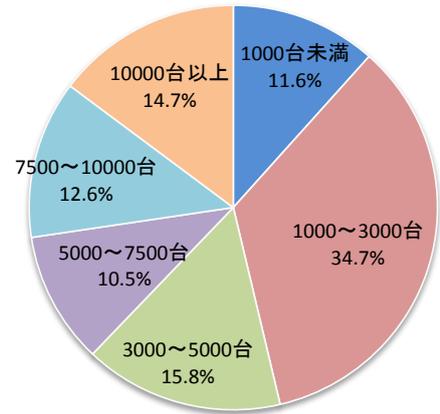
前面道路の交通量としては、1000～3000 台が最も多く(約 35%)、次いで 3000～5000 台の約 16%になっている。

また、直轄国道等では、10,000 台を超えている給油取扱所 (14 施設)も見受けられる。

※平成 22 年道路交通センサスより集計

※台数は、7 時～19 時までの 12 時間の車両交通量

前面道路の交通量 (n=95)

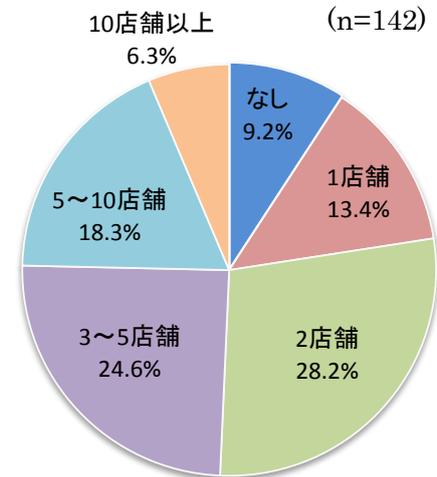


#### 5) 5km圏域内の競合給油取扱所の数

5 km圏域内の給油取扱所の競合は、全くないものは、約 9% (13 施設) であり、1 店舗あるものは約 13% (19 施設) である。

その他の 8 割近くは、圏域内で 2 つ以上の給油取扱所と競合していると想定される。

5 km圏域内の競合給油取扱所の数 (n=142)

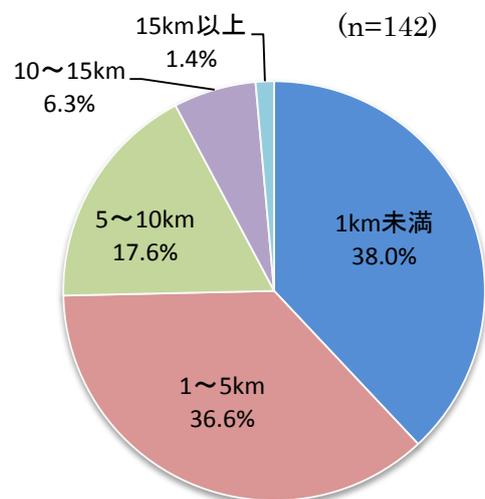


#### 6) 給油取扱所間の距離

上記の競合する給油取扱所との距離は、5km未満となっている箇所が全体の約 75%となっている。その内の半数近くは 1km未満となっており、近接して立地している所が多い。

隣接する給油取扱所まで、10km以上ある施設は、約 8% (11 施設) であり、これらがなくなると周辺地域に与える影響が大きくなると考えられる。

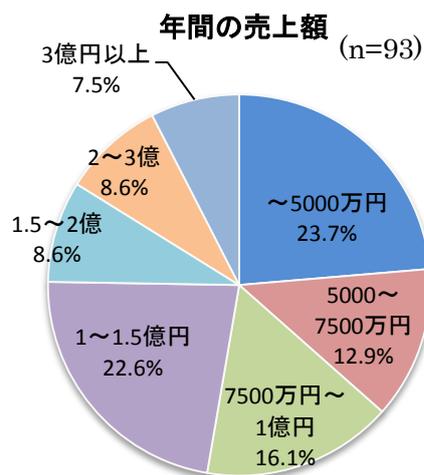
隣接する給油取扱所までの距離 (n=142)



## 2-3-3. 給油取扱所の経営状況

### 1) 年間の売上額

年間の売上額としては、最も回答が多かったのは、5000万円以下で、約24%であるが、比較的分散した状況であり、1億円以上と以下で概ね半々程度となっている。



### 2) 給油取扱所の収益構造

#### ① 売上比率

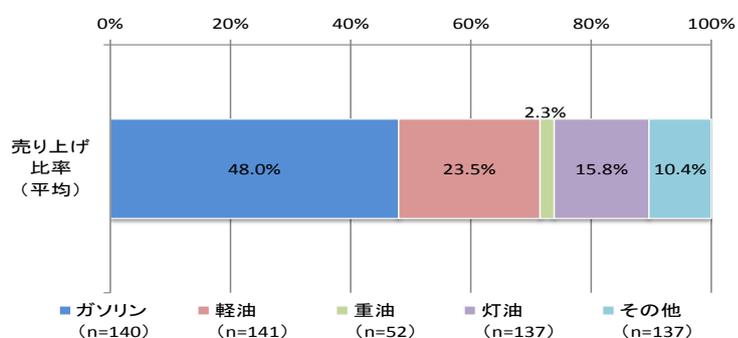
平均的な売上比率は、ガソリンの48%、軽油の約24%、灯油の約16%となっている。

売上のうちガソリンが占める割合が、40~60%と回答した給油取扱所が最も多い(約51%)。

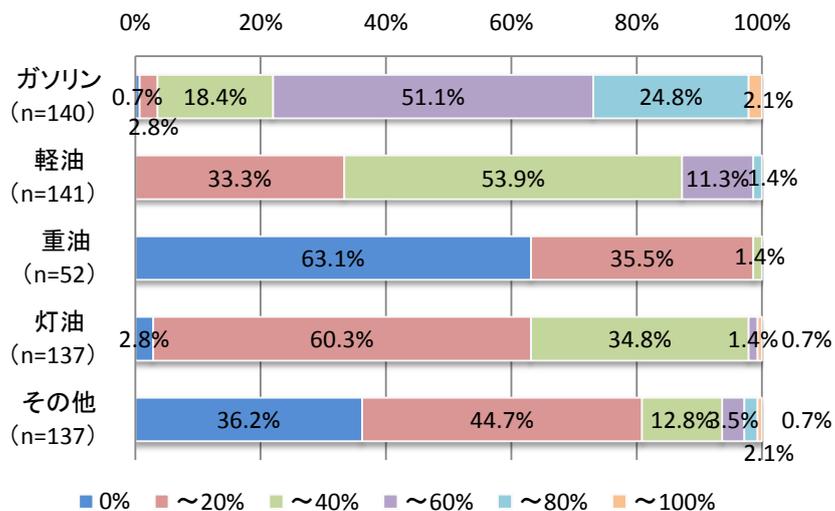
売上のうち軽油が占める割合が、20~40%と回答した給油取扱所が最も多い(約54%)。

売上のうち灯油が占める割合が約20%以下と回答した給油取扱所が最も多い(約60%)。

平均的な売上比率



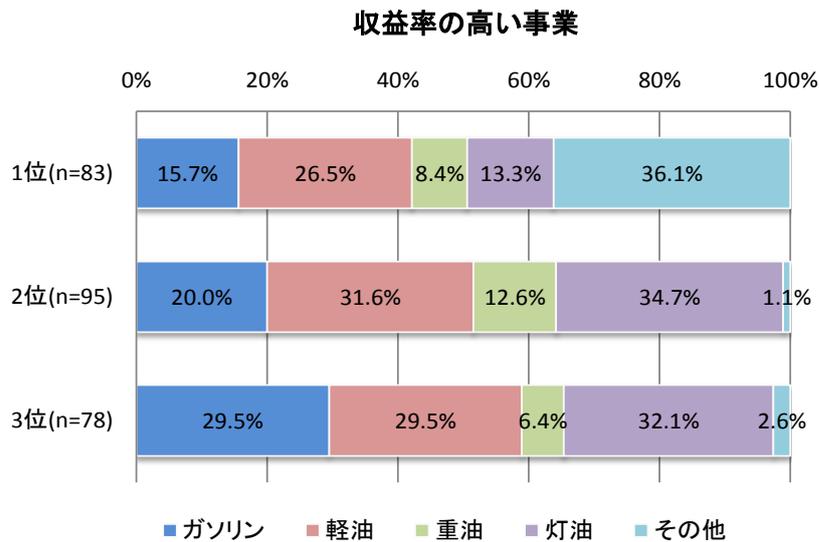
石油商品別の売上割合



## ②収益率

収益率が1番高い事業は、タイヤやオイル交換などのメンテナンスであると回答した割合(約36%)が最も多く、次いで軽油(約27%)となっている。また、収益率が2番目に高い事業は、灯油であると回答した割合(約35%)が最も多く、次いで軽油(約32%)となっている。

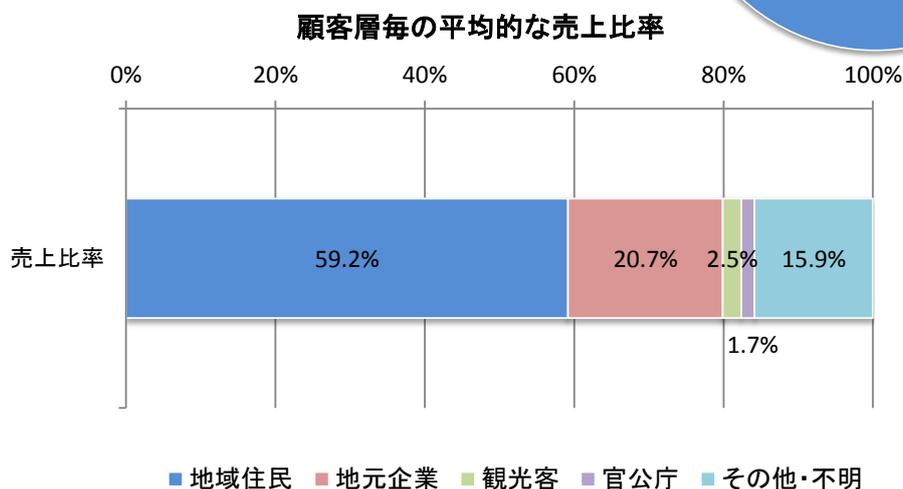
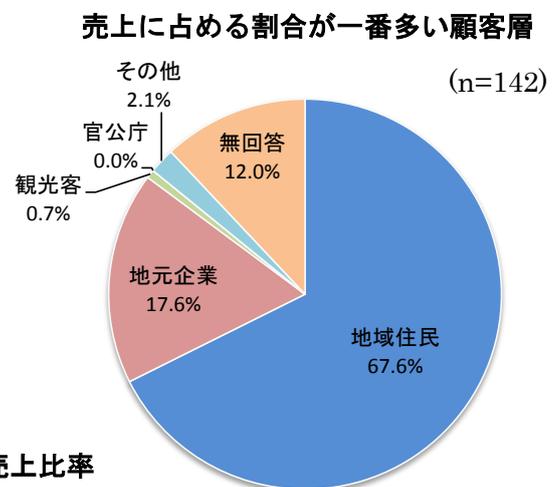
ガソリンは、近年の価格競争の激化により、利益率が悪化しているようである。売上額そのものは多いが、利益率が低い状態が続いており、収益性を圧迫しているという意見を多く聞いた。



## ③顧客層

売上に占める割合が最も多い顧客が地域住民であると回答した給油取扱所は全体の約68%である。

また、顧客層毎の平均的な売上比率を算出したところ、地元住民が約59%、地元企業が約21%となっており、観光客など一時的な通過利用者は、平均的には2.5%であり極めて少ない。

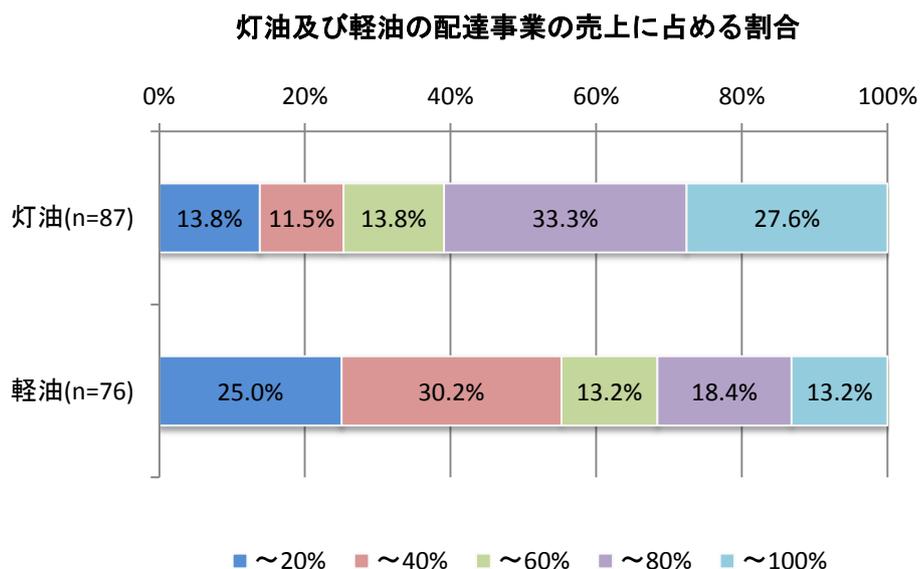


#### ④配達事業の割合

主な配達事業としては、灯油及び軽油があり、特に灯油においては、6割以上の給油取扱所で配達事業の売上に占める割合が60%以上となっている。

軽油については、比較的分散した結果になっており、給油取扱所の立地や顧客(建設会社などの固定客の有無)の状況によって差があると思われる。

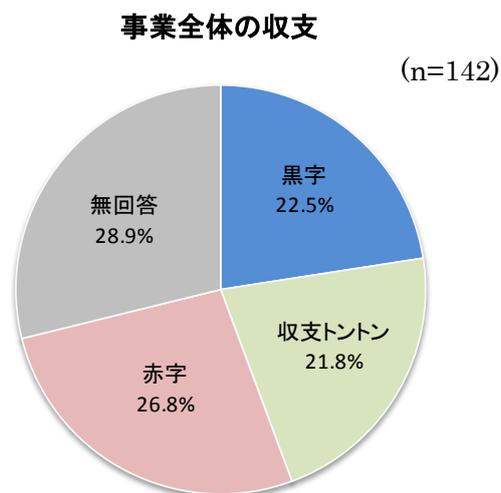
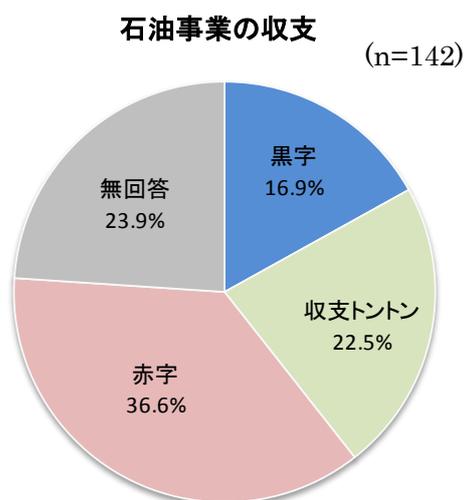
大きな公共事業があると、軽油に配達売上が大幅に膨らむことが多いという事業所もあった。



### 3) 昨年度の事業収支

昨年度の石油事業の収益としては、下図に示す通り、赤字だったと回答した給油取扱所が約 37%と最も多くなっており、次いで収支トントンの約 23%で、黒字だったのは約 17%となっている。

また、その他事業も含めた事業全体では、収支はやや改善し、赤字は約 27%に減少し、黒字は約 23%と若干増加している。



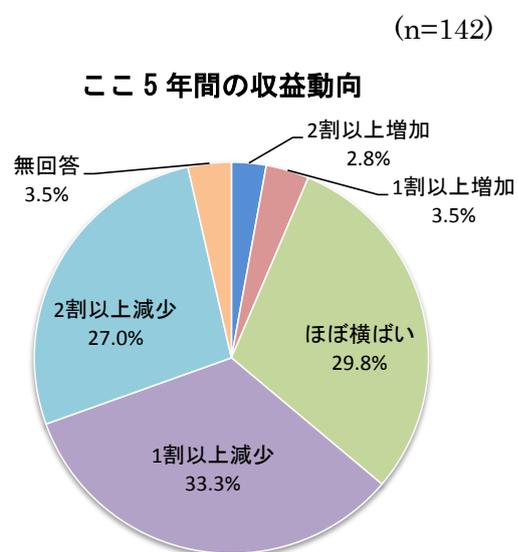
### 4) ここ5年間の収益動向

ここ5年間の収益動向としては、60%以上の給油取扱所において、収益が減少している状況である。そのうち約半分は、2割以上減少したと回答している。増加したのは極めて少なく、全体の約6%程度に留まっている。

収益は減少した理由としては、以下のようなことが要因と考えられている。

- ・地域の人口減少
- ・エコカーなどの低燃費車の普及
- ・公共事業などの縮減
- ・価格競争の激化による収益性の悪化

また、収益が増加した給油取扱所では、セルフ等による効率化や価格設定などの経営努力により収益が増加した給油取扱所もあるが、地域内の競合店舗の閉店により、相対的に増えたとする事例も見受けられた。



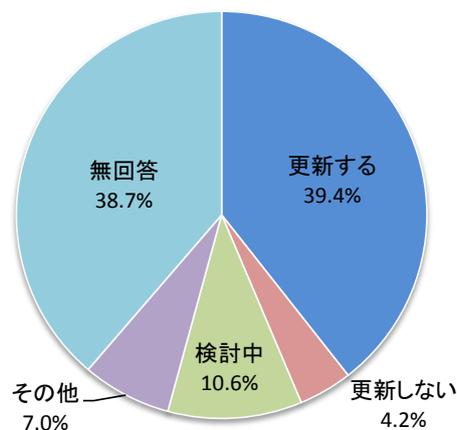
## 2-3-4. 今後の事業展開

### 1) 地下貯蔵タンクの更新意向

改修時期到来後の地下貯蔵タンクの更新意向について、更新する意向を示す回答が最も多く、39%を占めているが、無回答も約39%と多かった。

現時点で、検討中と回答した給油取扱所が約11%であり、明確に更新しないとの回答は約4%にとどまった。

地下貯蔵タンクの更新意向  
(n=142)

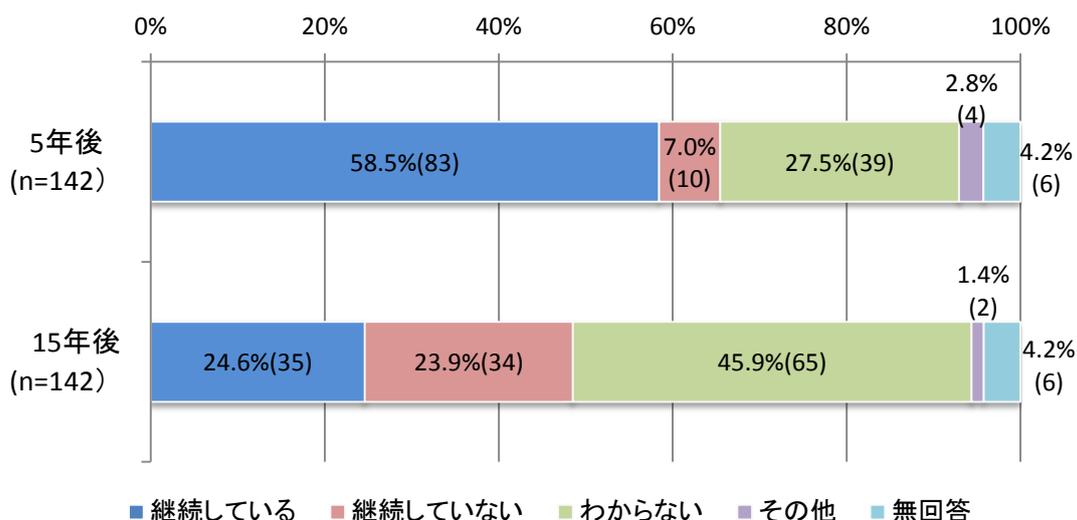


### 2) 事業の継続意向

5年後においては、約59%(83箇所)の給油取扱所は事業を継続していると回答し、7%(10箇所)の給油取扱所は事業を継続していないと回答した。

15年後においては、事業を継続していると回答した給油取扱所は約25%(35箇所)で、上記「5年後」の意向に比べ半分以下となった。事業を継続していないと回答した給油取扱所は約24%(34箇所)であった。「わからない」と回答した割合は約46%(65箇所)に達し、厳しい経営環境のため事業の展望を見通せない事業者も多かった。

事業の継続意向

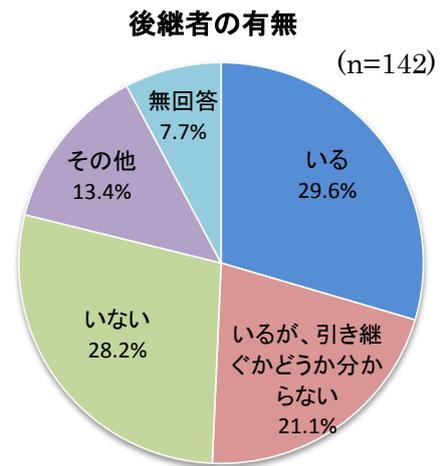


( )内は実数

### 3) 後継者の有無

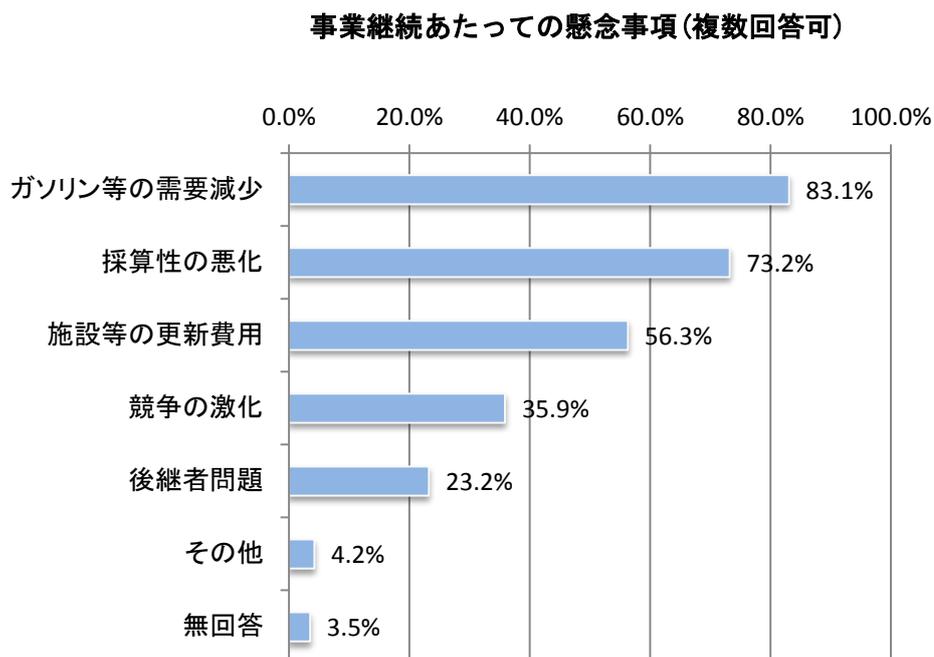
事業継続の意向に関連するものとして、後継者の問題がある。全体として後継者が「いる」との回答は約 51%あるが、そのうち、約 21%は意中の後継者がいるが事業を継続してくれるかどうか分からないと回答した。

また、後継者がいないとの回答は約 28%であり、事業継続に向けての懸念材料になっていると思われる。



### 4) 事業継続あたっの懸念事項

今後の事業継続にあたっの懸念事項として、回答の多い順に「ガソリン等の需要減少」(83.1%)、「採算性の悪化」(73.2%)、「施設等の更新費用」(56.3%)となった。



## 2-4. 影響分析

### 1) 給油取扱所空白地区

公民館等の範囲の地区(以下「公民館地区」という。)内に給油取扱所がない「空白地区」は、本県の中山間地域(全 227 地区)のなかで、現状で 112 地区ある。(地区人口:80,497 人)

前述したように、今後 5 年後までに 10 箇所、15 年後までに 34 箇所の給油取扱所が閉鎖される可能性が示されており、このことによって、5 年後までに空白地区が 3 地区、15 年後では 17 地区、増えるという結果になった。

さらに、15 年後における事業の継続意向で「わからない」と回答した 65 箇所について、(現状で経営者が)60 歳代以上と回答した給油取扱所を対象に、以下の条件で推計を行った。

条件①:後継者の有無の設問で「後継者がいない」回答者を「事業を継続しない」と仮定する。

条件②:後継者の有無の設問で「後継者はいるが、引き継ぐか不明」の回答者を「事業を継続しない」と仮定する。

その結果、空白地区が条件設定前より、条件①で 3 地区、条件②で 7 地区増えると推測される。

表 2-3 空白地域の状況

区分		現状	5 年後	15 年後	15 年後 (条件①)	15 年後 (条件②)
中山間 地域全域	地区数	227	227	227		
	人口(人)	310,403	262,364	213,468		
	面積(km <sup>2</sup> )	5,790	5,790	5,790		
空白地区	地区数	112	115	129	132	136
		49.3%	50.7%	56.8%	58.1%	59.9%
	人口(人)	80,497	66,715	60,571	61,415	65,194
		25.9%	25.4%	28.4%	28.8%	30.5%
	面積(km <sup>2</sup> )	2,280	2,350	2,800	2,910	3,000
		39.4%	40.6%	48.4%	50.3%	51.8%

※現状の人口は平成 22 年国勢調査より集計。

※5年後、15年後は、それぞれ島根県人口シミュレーション結果における 2020 年(平成 32 年)、2030 年(平成 42 年)をもとに集計。但し、浜田市今市地区は島根県人口シミュレーションでは適切に推計できなかったため含めていない。

## 2) 影響地区

空白地区は、事業継続意向に基づいたシミュレーションを行って、公民館地区内に給油取扱所が「ない」地区の抽出を行ったが、ここではさらに一步踏み込んで検討した。

空白地区のうち、近隣の地域にある給油取扱所から（\*）約 5km を利用可能エリアと設定し、空白地区にそのエリアが及んでいない＝近隣に利用可能な給油取扱所ない地区を「影響地区」と定義し、抽出を行った。

（\*）5km の設定根拠・・・平成 22 年度石油産業体制等調査研究（資源エネルギー庁調査）の「自宅から普段利用する給油取扱所」までの平均距離から設定。前掲の「商圈の範囲」と一致しない部分もあるが、住民生活への影響を厳密に精査するため、この数字を採用した。

現状で影響地区は 23 地区（地区人口：5,790 人）あり、5 年後には 1 地区、15 年後には 11 地区、増えるという結果になった。

さらに、15 年後における事業の継続意向で「わからない」と回答した 65 箇所について、（現状で経営者が）60 歳代以上と回答した給油取扱所を対象に、以下の条件で推計を行った。

条件①：後継者の有無の設問で「後継者がいない」回答者を「事業を継続しない」と仮定する。

条件②：後継者の有無の設問で「後継者はいるが、引き継ぐか不明」の回答者を「事業を継続しない」と仮定する。

その結果、影響地区が条件設定より、条件①で 3 地区、条件②で 7 地区増えると推測される。

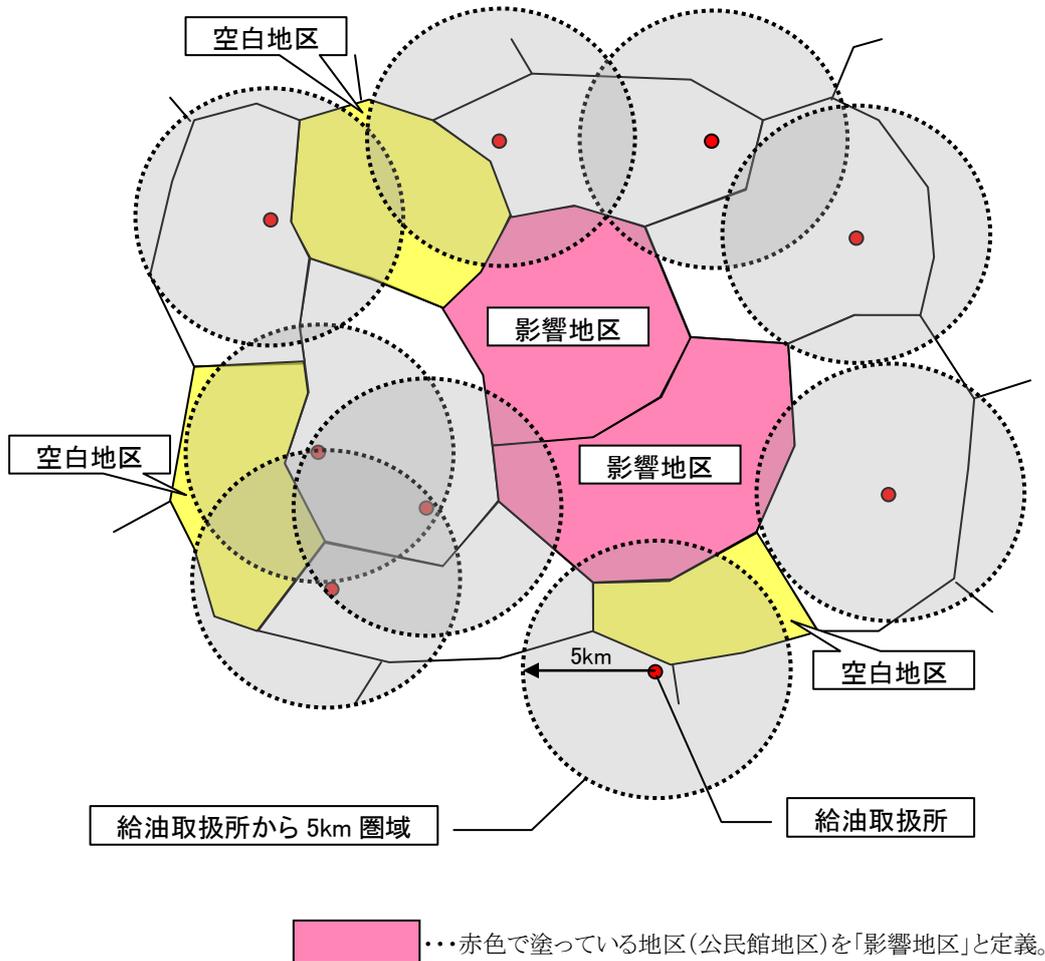
表 2-4 影響地区の出現状況

区分		現状	5 年後	15 年後	15 年後 (条件①)	15 年後 (条件②)
中山間 地域全域	地区数	227	227	227		
	人口(人)	310,403	262,364	213,468		
	面積(km <sup>2</sup> )	5,790	5,790	5,790		
影響地区	地区数	23	24	34	37	41
		10.1%	10.6%	15.0%	16.3%	18.1%
	人口(人)	5,979	6,244	9,955	10,799	12,150
		1.9%	2.4%	4.7%	5.1%	5.7%
	面積(km <sup>2</sup> )	796	818	1,118	1,237	1,305
		13.7%	14.1%	19.3%	21.4%	22.5%

※現状の人口は平成 22 年国勢調査より集計。

※5年後、15年後は、それぞれ島根県人口シミュレーション結果における 2020 年(平成 32 年)、2030 年(平成 42 年)をもとに集計。但し、浜田市今市地区は島根県人口シミュレーションでは適切に推計できなかったため含めていない。

図 2-1 空白地区と影響地区模式図



### 3) 石油製品の配達事業への影響

事業継続意向を示す給油取扱所の石油製品の配達範囲<2-3-1-7 参照>を分析したところ、事業継続しないと回答した給油取扱所の配達範囲と重なっていることが多いため、直ちに住民生活に重大な影響が生じる可能性は低いと推測されるが、社会情勢により廃業がさらに進む可能性もあり、今後も注視していく必要がある。

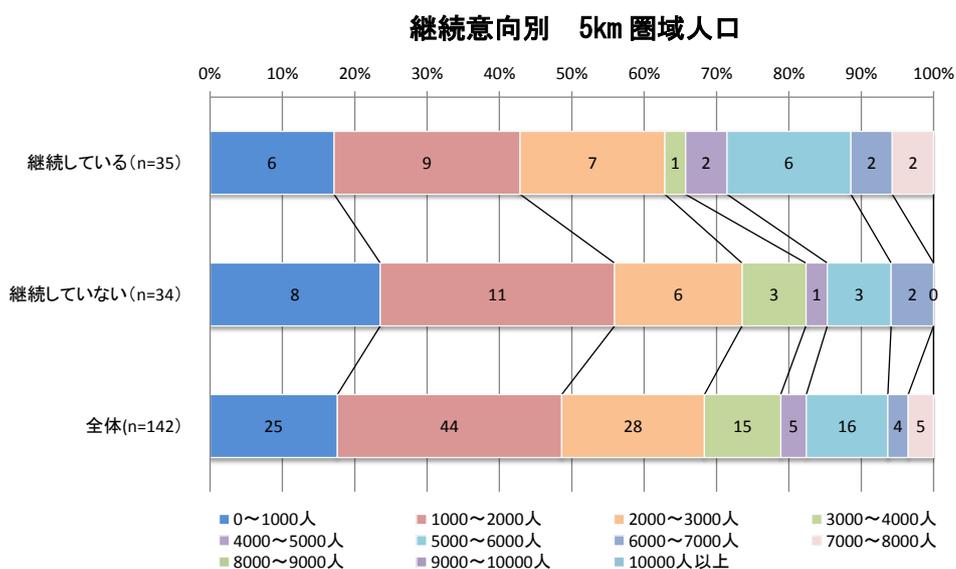
## 2-5. 継続意向に関する比較分析

ここでは、事業の継続意向を明らかにしている給油取扱所と事業継続をしていないと回答した給油取扱所の比較検討をおこなうことで、その要因分析を行うものとする。なお、この分析は、数値的に同等程度となる15年後の継続意向をもとに、検討するものとする。

### 2-5-1. 立地環境の比較

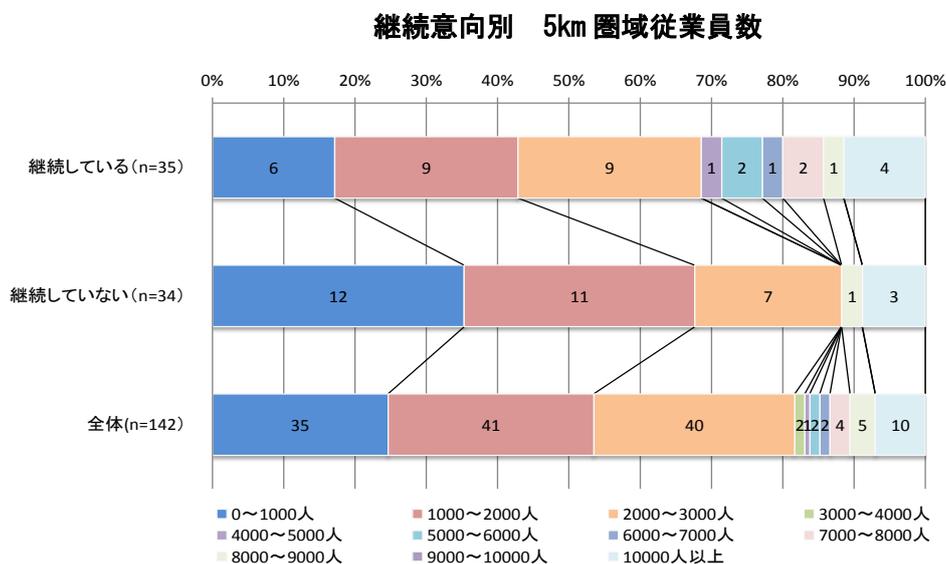
#### 1) 周辺地域人口

継続意向別の5km圏域人口区分は、以下に示す通りであり、きわだった差はないが、「継続していない」と回答した給油取扱所の方が、若干周辺人口が少ない傾向がある。



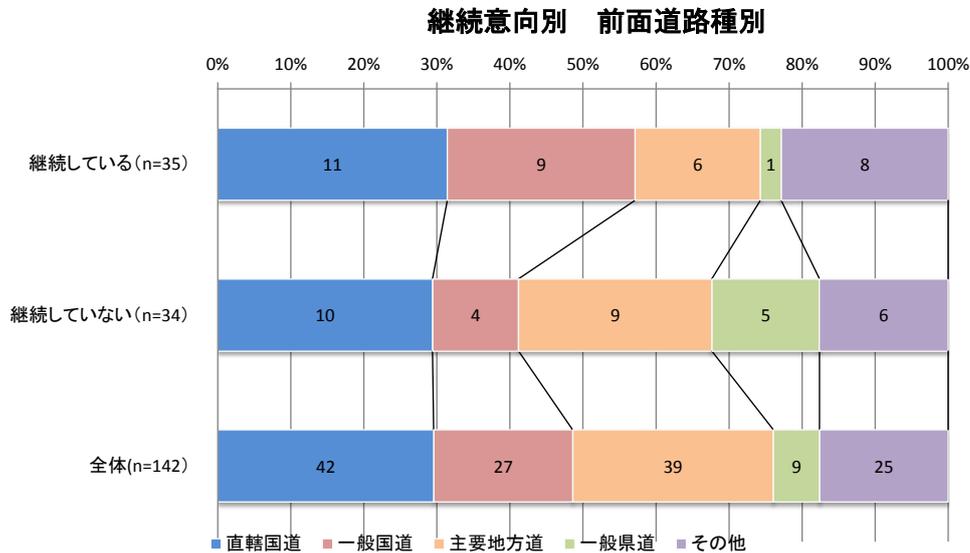
#### 2) 周辺従業員数

周辺の従業員数においても、周辺人口と同様にそれほど明確な差はないが、「継続していない」とする給油取扱所の方が、若干周辺従業員数が少ない傾向がある。



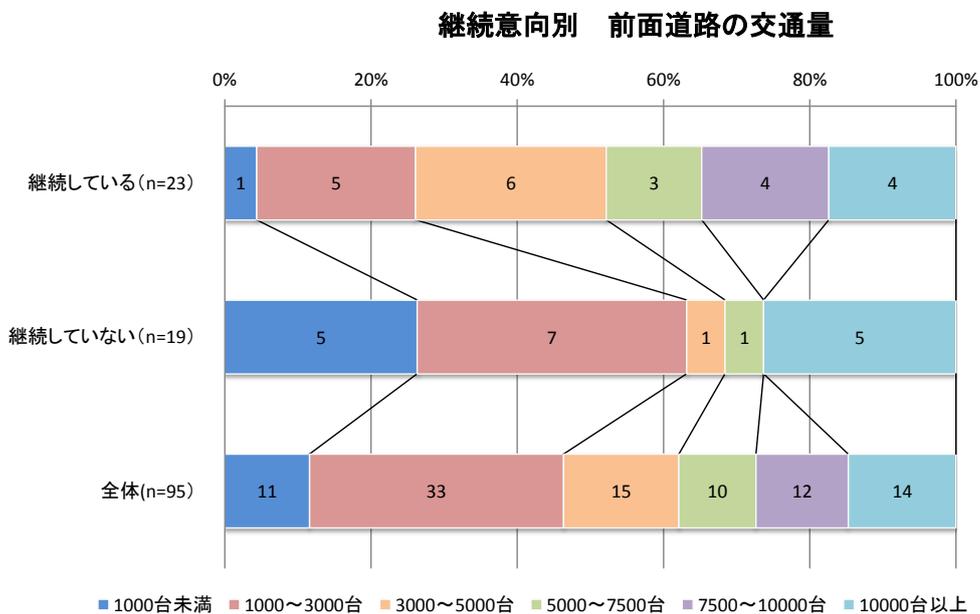
### 3) 前面道路の種別

前面道路の種別においても、きわだった差は見受けられない。主要地方道と一般県道部において、「継続していない」とする給油取扱所が若干多くなっている。



### 4) 前面道路の交通量

前面の交通量については、資料のある所で比較すると、3000 台未満の道路において、「継続していない」と回答した給油取扱所が若干多くなっている。



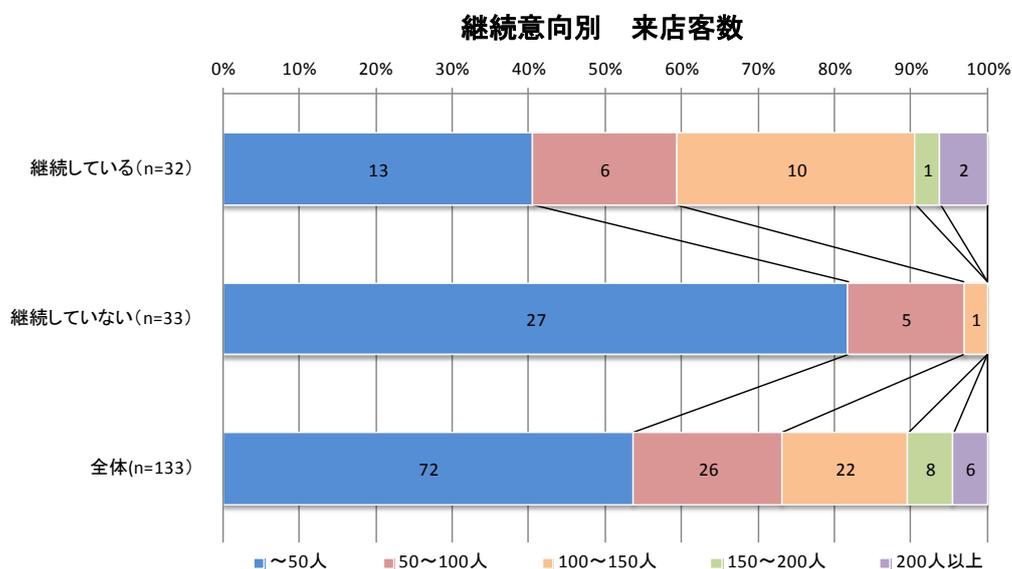
※台数は、平日の12時間(7~19時)の車両台数(平成22年度道路交通センサス)

立地環境の比較では、周辺人口や従業員、前面の交通量等、給油取扱所を取り巻く需要ベースが小さいほど、事業継続の意識は低い傾向にはあるが、立地環境の良いところでも競争激化により、事業継続意識が低くなっているところもある。

## 2-5-2. 経営状況による比較

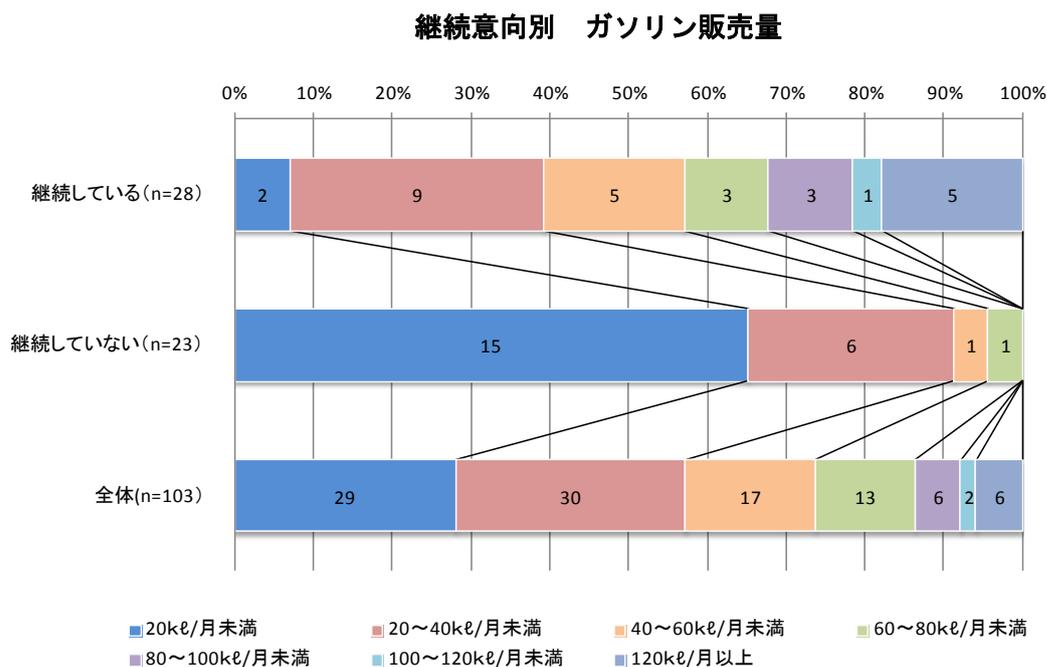
### 1) 来店者数

基本的には来店客数が少ない給油取扱所において事業継続意識が低くなっており、100人/日以上の来店客数がある所では、「事業継続していない」と回答した給油取扱所はほとんどない。



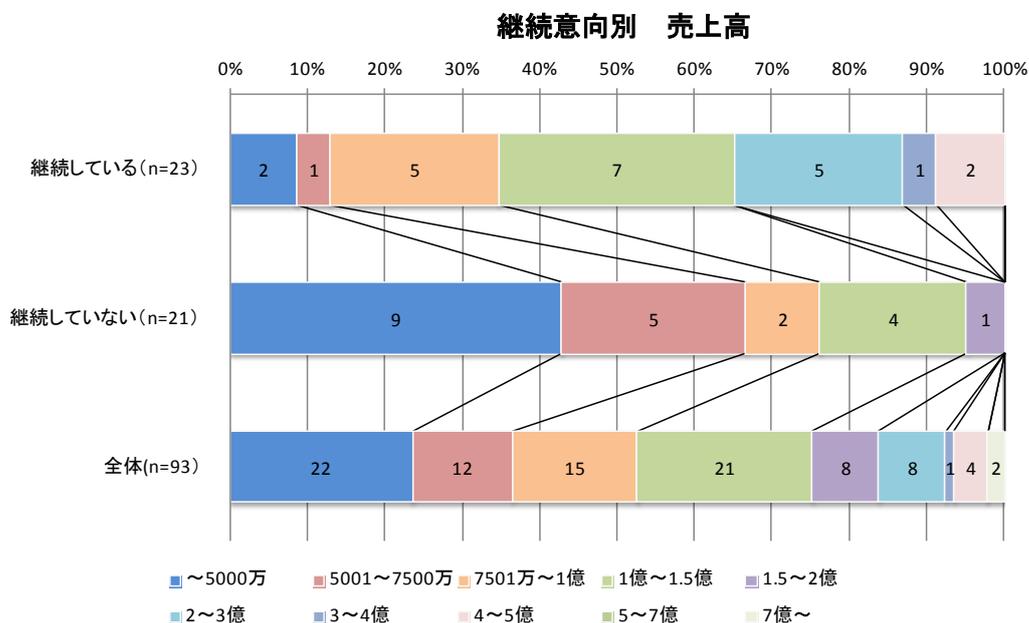
### 2) ガソリン販売量

給油取扱所の売上の目安として、月別のガソリン販売量がある。基本的にはガソリン販売量が少ない給油取扱所において事業継続意識が低くなっており、40kℓ/月以上の販売量がある所では、「継続していない」と回答した給油取扱所はほとんどない。



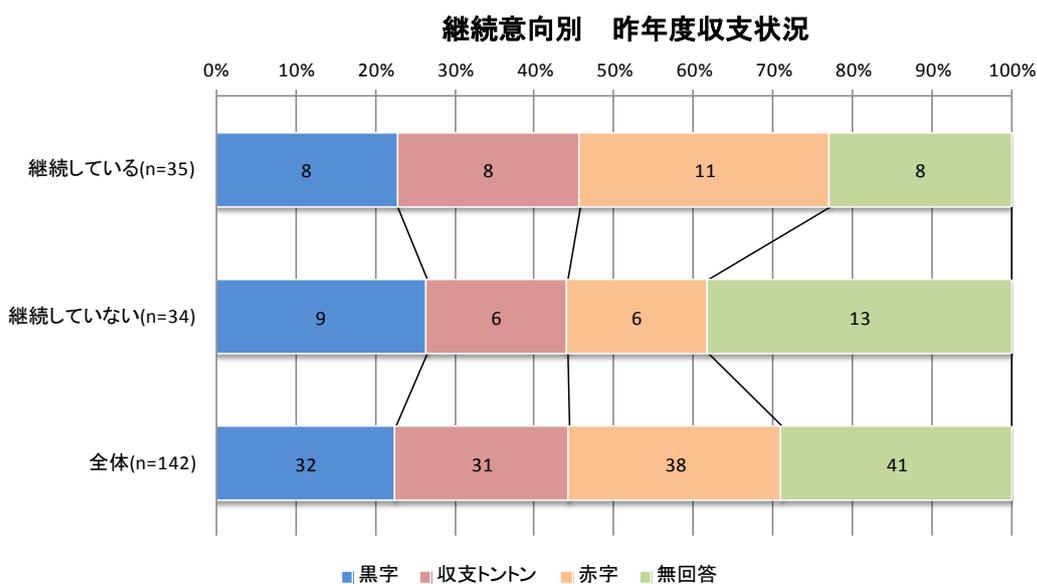
### 3) 年間売上額

1.5 億円以上の売上がある所では、「継続していない」と回答する給油取扱所はほとんどない。



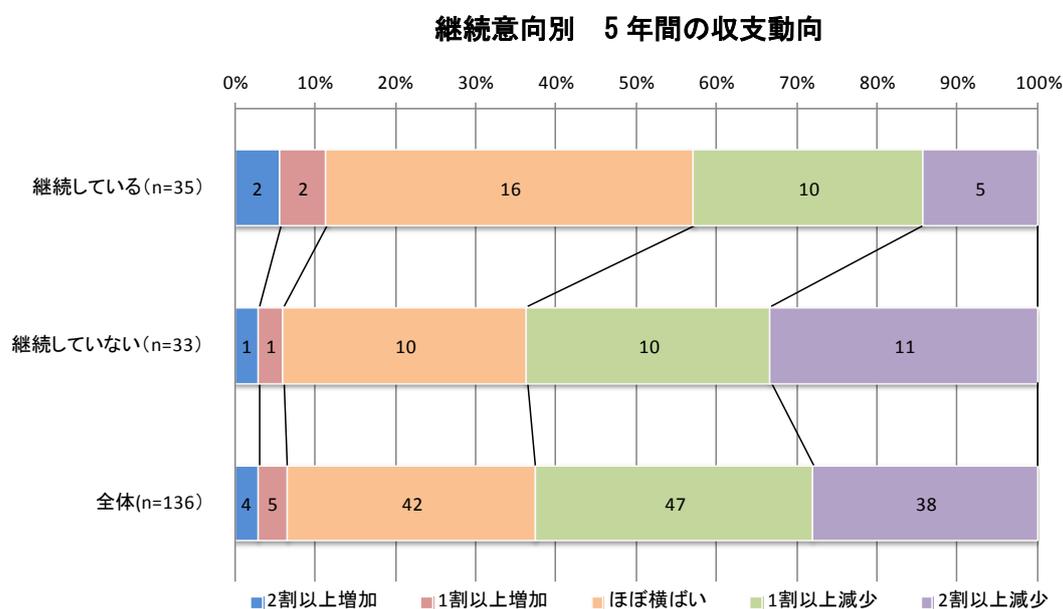
### 4) 昨年度収支状況

昨年度の収支状況においては、きわだった差はなく、近年の収益動向と継続意識の関係は見られない。



## 5) ここ5年間の収支動向

ここ5年間の収支動向との関連においては、収益の減少傾向がそのまま事業継続意識の低下につながっている傾向がある。



## 6) 事業継続の懸念事項

事業継続意向別に懸念事項を分類したところ、事業継続の意向にかかわらず第1位と第2位は「ガソリン等の需要減少」や「採算性の悪化」となっているが、第3位では「継続していない」と「わからない」と回答した給油取扱所が「施設等の費用更新」をあげており、「継続している」と回答した給油取扱所が「競争の激化」をあげている。

2-5 表 事業継続意向別の懸念事項（上位3位）

順位	継続している	継続していない	わからない
1位	ガソリン等の需要減少 (97.1%)	ガソリン等の需要減少 (73.5%)	ガソリン等の需要減少 (81.5%)
2位	採算性の悪化 (74.3%)	採算性の悪化 (67.6%)	採算性の悪化 (78.5%)
3位	競争の激化 (42.9%)	施設等の更新費用 (64.7%)	施設等の更新費用 (67.7%)

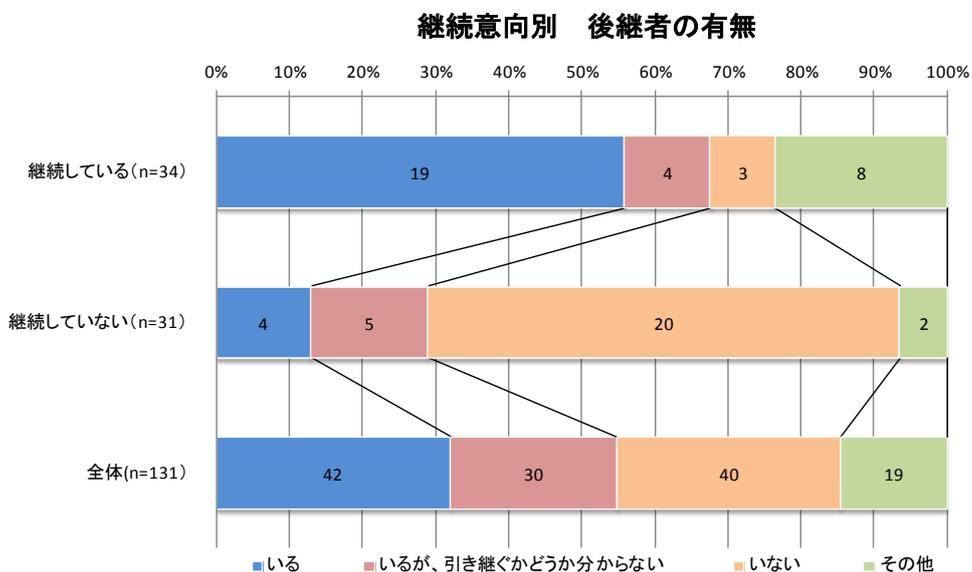
経営状況の比較では、昨年度の収支状況など若干関係性が明確でないものもあるが、基本的に来店客数や年間売り上げが低く、近年収益が減少している給油取扱所において、事業継続意識が低くなっている傾向がある。

また、継続していないとする給油取扱所の懸念事項としては、ガソリン等の需要減少、採算性の悪化に続いて、今後想定されている施設等の更新に対する費用が懸念事項として掲げられている。

## 2-5-3. 内部要因による比較

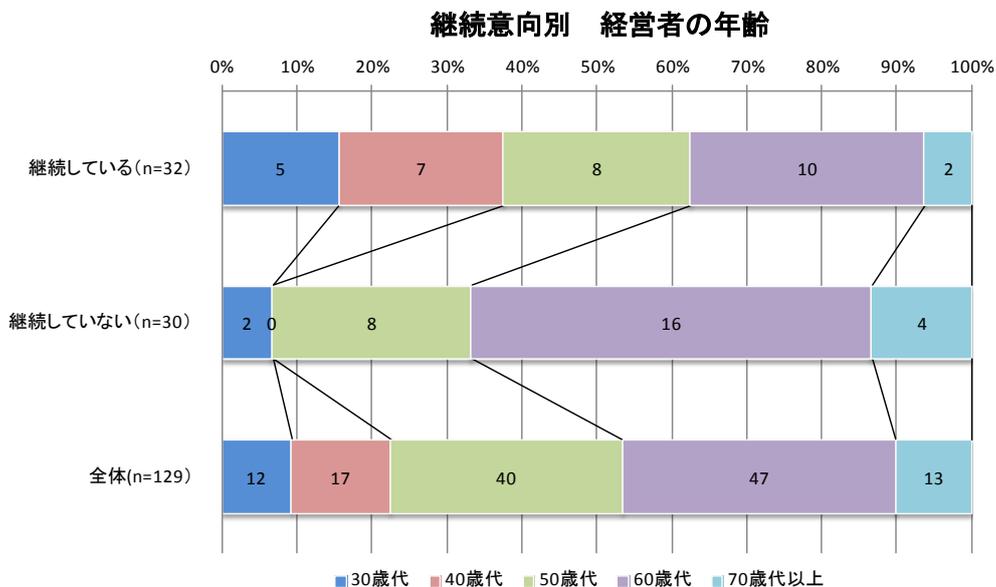
### 1) 後継者の有無による比較

「継続していない」と回答した給油取扱所では、後継者がいない場合が多く、後継者がいないことが事業継続意識の低下を招いていると考えられる。



### 2) 経営者の年齢

上記にも関連する要因でもあるが、「継続していない」と回答した給油取扱所では、高齢者の占める割合が高くなっており、60歳代以上で、70%近くの割合になっている。



経営状態が厳しい中、事業継続に対する意欲は、後継者の有無が大きく影響していると思われる。

## 2-5-4. 立地環境等の相関分析

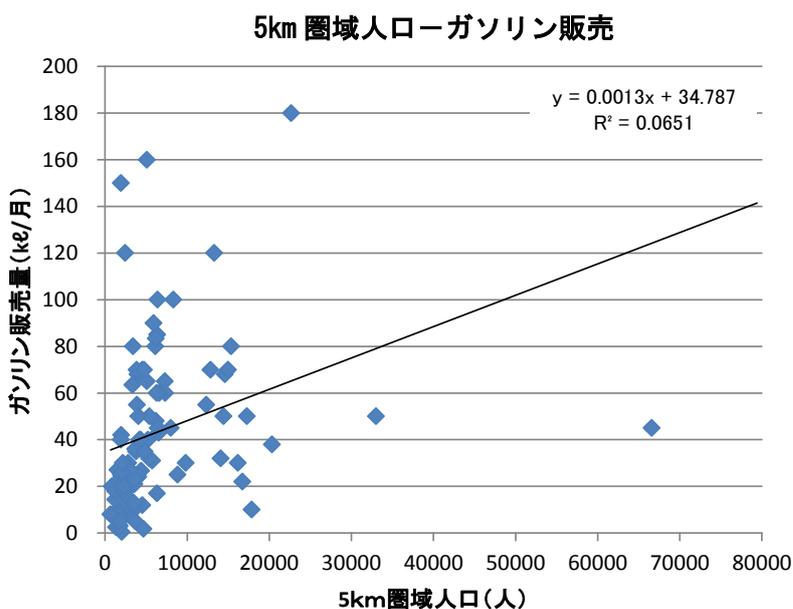
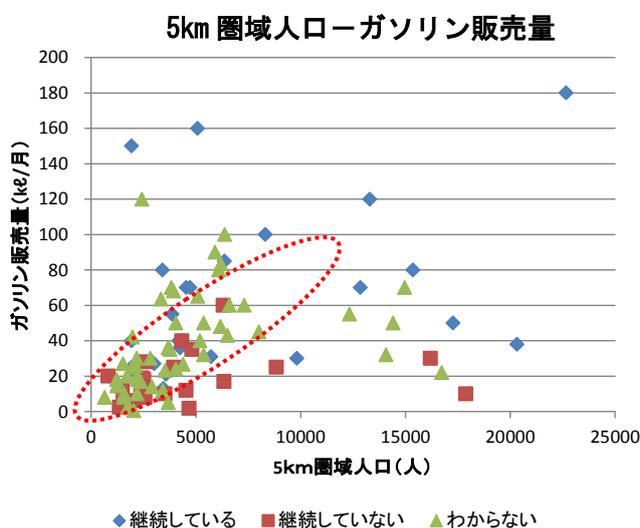
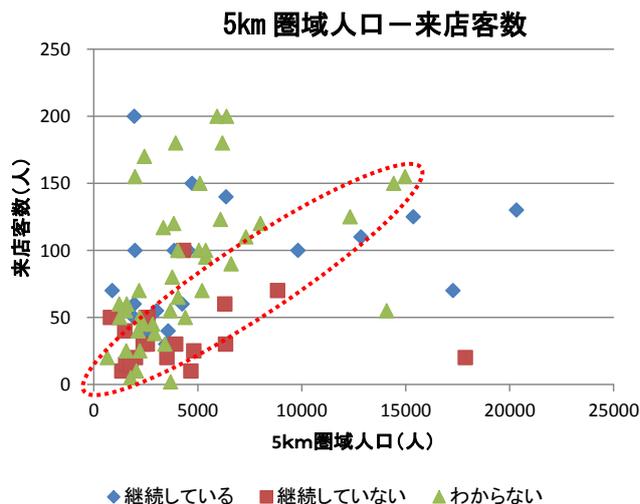
### 1) 5km圏域人口の相関分析

経営の基盤になると考えられる周辺区域人口と来店客数、ガソリン販売量との相関について分析を行った。

圏域人口が少ないのに来店客数が多かったり、逆に圏域人口が多いに関わらず、来店客数が少なかったりする事例(圏域人口が多い所では、競合する給油取扱所が多い)も見られるが、来店客数、ガソリン販売量においては、一定の相関関係があり、圏域人口が多くなれば、来店客数やガソリン販売量も増加する。

分布的には、来店客数よりガソリン販売量の方がややばらつきが少ない。

圏域人口が少なく、来店客数やガソリン販売量が少ない給油取扱所で、「継続しない」との回答が多くなっている。



ばらつきのあるデータも参照しているので、相関の信頼度はやや低くなっている。

## 2) 5km圏域従業員数の相関分析

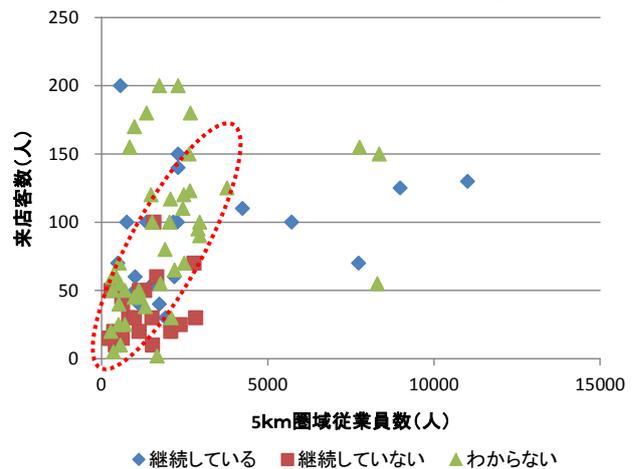
経営の基盤になると考えられる周辺従業員数と来店客数、ガソリン販売量の相関について分析を行った。

周辺従業員数が少ないのに来店客数が多かったり、逆に圏域従業員数が多いに関わらず、来店客数が少なかったりする事例(圏域従業員数が多い所では、競合店舗も多い)も見られるが、来店客数、ガソリン販売量においては、一定の相関関係があり、圏域従業員数が多くなれば、来店客数やガソリン販売量も増加する。

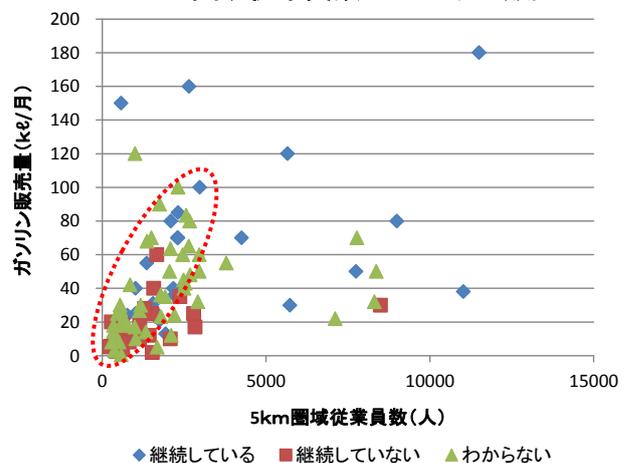
分布的には、来店客数よりガソリン販売量の方がややばらつきが少ない。

圏域従業員数が少なく、来店客数やガソリン販売量が少ない給油取扱所で、「継続しない」との回答が多くなっている。

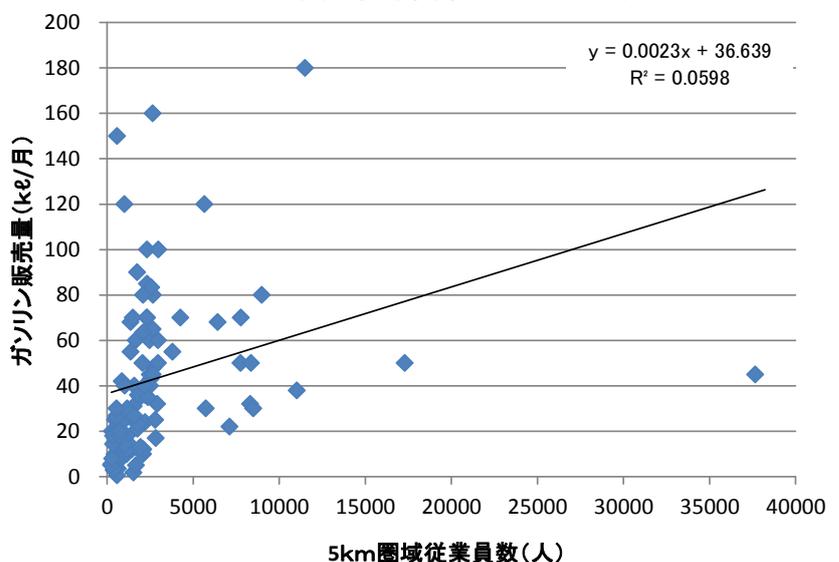
### 5km 圏域従業員数－来店客数



### 5km 圏域従業員数－ガソリン販売



### 5 km圏域従業員数－ガソリン販売量

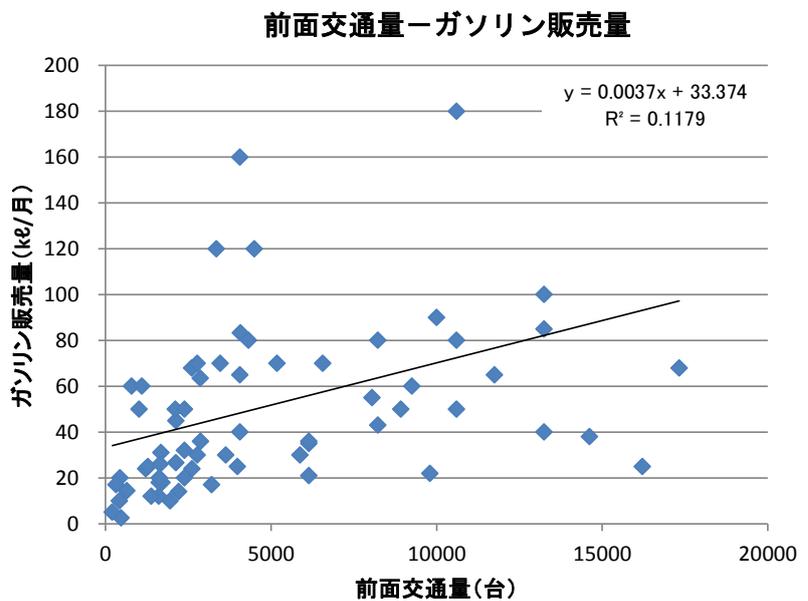
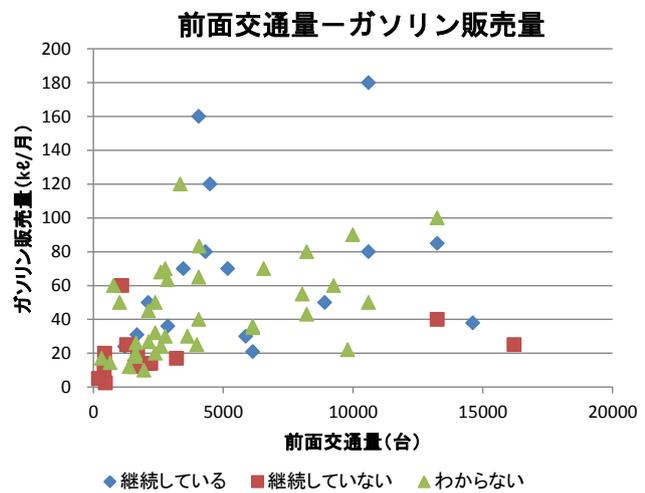
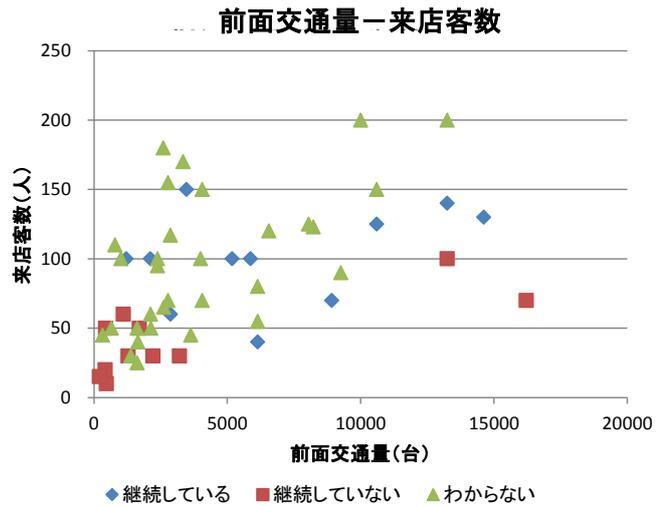


ばらつきのあるデータも参照しているので、相関の信頼度はやや低くなっている。周辺人口よりさらに低いものとなっている。

### 3) 前面交通量の相関分析

経営の基盤になると考えられる前面交通量と来店客数、ガソリン販売量との相関について分析を行った。

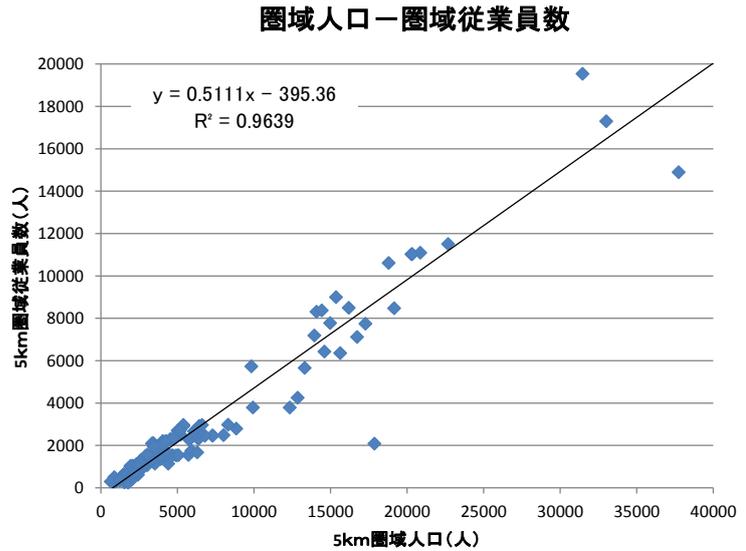
前面交通量との相関では、全体的なばらつきが大きく、来店客数やガソリン販売量との相関関係は低いように思われる。



### 【参考相関図】

#### ① 圏域人口－圏域従業員数

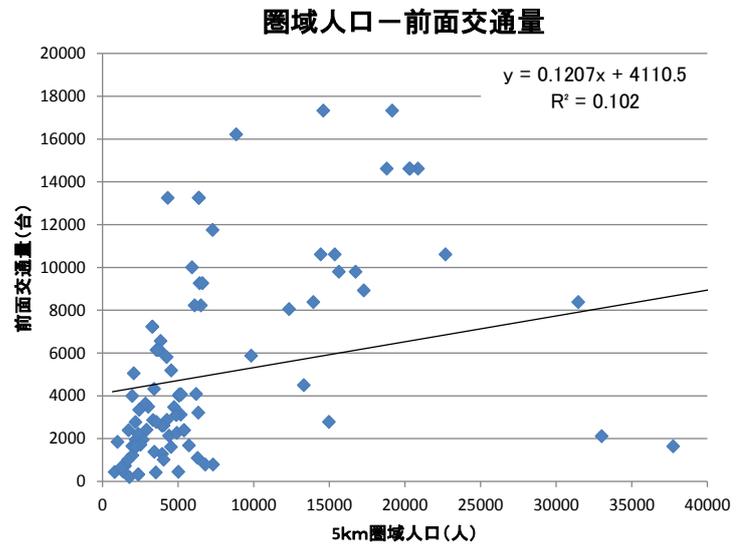
圏域人口と圏域従業員数は、高い相関関係があり、圏域人口の多い所で、圏域の従業員数も多くなっている。



#### ② 圏域人口－前面交通量

圏域人口と前面交通量の相関性は低い。

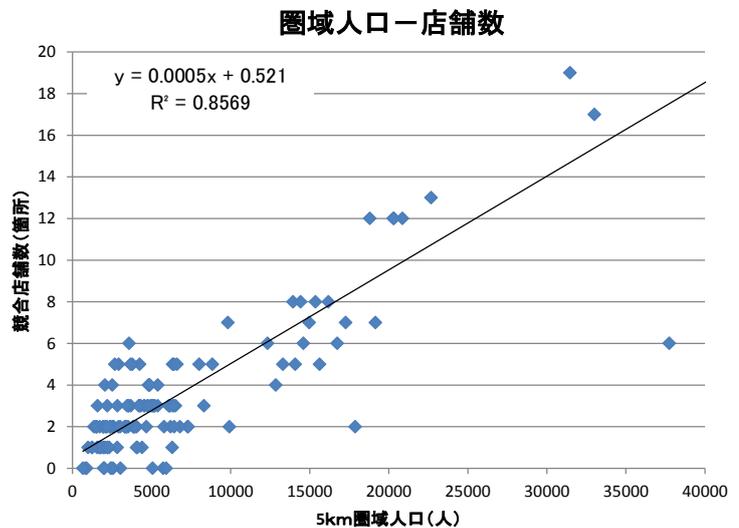
いくつかの特異値を除いていけば、一定の相関関係はあるように思える。



#### ③ 圏域人口－競合店舗数

圏域人口と給油取扱所は相関関係にあり、圏域人口が多くなれば圏域内に競合する給油取扱所も多くなる。

平均人口：1,510 人/店舗



資料 アンケート調査票など

---

---



## 資料 アンケート調査票等

### 1. アンケート調査票

#### 給油取扱所に関するアンケート調査

1. あなたの給油所の開設年及び現在使用されている地下貯蔵タンクの設置年をご記入ください。

給油所の開設年	(どちらかに○) ⇒ 昭和 ・ 平成 ( ) 年
地下貯蔵タンクの設置年	(どちらかに○) ⇒ 昭和 ・ 平成 ( ) 年

\* 地下貯蔵タンクが複数ある場合、最も古いタンクの設置年をご記入ください。

2. あなたの給油所のガソリン等の販売形態は次のうちどれですか。(○は1つ)

①フルサービス	②セルフサービス	③スプリット型(フル、セルフの両方)
④その他( )		

3. あなたの給油所で取り扱っている石油製品は次のうちどれですか。(当てはまるもの全てに○)

①ガソリン	②軽油	③重油	④灯油	⑤その他( )
-------	-----	-----	-----	---------

4. あなたの給油所の地下貯蔵タンクの容量と設置数を石油製品ごとにご記入ください。

①ガソリン	( )ℓ × ( )基
①軽油	( )ℓ × ( )基
①重油	( )ℓ × ( )基
①灯油	( )ℓ × ( )基

5. あなたの給油所では、石油製品販売以外の事業を行っていますか。(当てはまるもの全てに○)

①自動車整備	②保険代理店	③LPGガス販売	④不動産賃貸・管理
⑤食品・雑貨販売	⑥運輸	⑦行っていない	⑧その他( )

6. あなたの給油所における売上高全体に占める各商品・事業のおおよその割合をご記入ください。

	売上高に占める割合
①ガソリン	%
②軽油	%
③重油	%
④灯油	%
⑤その他( ) * 石油製品販売以外の兼業事業	%
合計	100%

裏面に続きます⇒

7. あなたの給油所で（石油製品販売のみ）売上に占める割合が一番多い顧客層は次のうちどれですか。  
（○は1つ） また、地域住民、地元企業についてはおおよそで結構ですので、（石油製品販売のみ）  
 売上に占める割合をご記入ください。

①地域住民（全体の	割）	②地元企業（全体の	割）	③観光客
④官公庁	⑤その他（	）		

8. あなたの給油所は、灯油、軽油、ガソリンの配達サービスを行っていますか。（○はそれぞれ1つ）

灯油	①行っている	②行っていない	③今後行う予定	④今後やめる予定
軽油	①行っている	②行っていない	③今後行う予定	④今後やめる予定
ガソリン	①行っている	②行っていない	③今後行う予定	④今後やめる予定

9. 8で「①行っている」と回答された方は、その主要な配達範囲はどこですか。（○は1つ）

①約2 km以内	②約5 km以内	③約10 km以内	④その他（約	km以内）
----------	----------	-----------	--------	-------

10. ここ5年間の（石油製品販売のみ）収益の動向は、以下のうちどれですか。（○は1つ） また、「③  
 ほぼ横ばい」と回答された以外の方は、差し支えない範囲で結構ですので、理由を教えてください。

①2割以上増加	②1割以上増加	③ほぼ横ばい	④1割以上減少	⑤2割以上減少
理由欄：				

11. あなたの給油所には、事業を引き継ぐ後継者がいらっしゃいますか。（○は1つ）

①いる	②継いでほしい者はいるが、引き継ぐかどうか分からない	③いない
④その他（		

12. あなたの給油所の5年後、15年後の事業継続の意向について教えてください。（○は1つ）

5年後	①継続している	②継続していない	③わからない
	④その他（		
15年後	①継続している	②継続していない	③わからない
	④その他（		

次のページに続きます⇒

13. 今後の事業継続にあたり、懸念されていることはどのようなことですか。(当てはまるもの全てに○) また、差し支えない範囲で結構ですので、理由を教えてください。

①ガソリン等の需要減少	②施設等の更新費用	③後継者問題	④競争の激化
⑤採算性の悪化	⑥その他 ( )		
理由欄:			

14. あなた(経営者)の年齢に該当する番号に○を付けてください。

①20歳未満	②20歳代	③30歳代	④40歳代
⑤50歳代	⑥60歳代	⑦70歳代以上	

15. その他、ガソリンスタンド経営を取り巻く諸施策や地域振興行政に関する、ご意見やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

--

【記入者欄】

給油所住所	〒		
給油所名		連絡先	
記入者氏名			

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 2. ヒアリング調査時シート

### 給油取扱所に関するヒアリング調査（確認・詳細調査票）

給油所名： \_\_\_\_\_

ご記入者名： \_\_\_\_\_

ご回答いただいたアンケート調査結果の確認と詳細についてお尋ねします。

【設問 1 に関して】

1) 地下タンクの詳細についてお尋ねします。以下の 3 項目（設置年数、塗覆装の種類、設計板厚）について、ご教示ください。

	タンクの容量	①設置年 ②タンクの改修期 限が到来する年	塗覆装の種類 (該当するものに ○)	設計板厚(mm) (該当するものに○、 その他は具体記入)
例)		①1994年 ②2034年	・アスファルト ・モルタル ・エポキシ樹脂又は タールエポキシ樹脂 ・強化プラスチック	・～4.5mm ・4.6～6.0mm ・6.1～8.0mm ・8.1～12.0mm ・その他(○mm)
1 基目	①ガソリン( )kL ③軽油 ( )kL ④重油 ( )kL ⑤灯油 ( )kL	① 年 ② 年	・アスファルト ・モルタル ・エポキシ樹脂又は タールエポキシ樹脂 ・強化プラスチック	・～4.5mm ・4.6～6.0mm ・6.1～8.0mm ・8.1～12.0mm ・その他( mm)
2 基目	①ガソリン( )kL ③軽油 ( )kL ④重油 ( )kL ⑤灯油 ( )kL	① 年 ② 年	・アスファルト ・モルタル ・エポキシ樹脂又は タールエポキシ樹脂 ・強化プラスチック	・～4.5mm ・4.6～6.0mm ・6.1～8.0mm ・8.1～12.0mm ・その他( mm)
3 基目	①ガソリン( )kL ③軽油 ( )kL ④重油 ( )kL ⑤灯油 ( )kL	① 年 ② 年	・アスファルト ・モルタル ・エポキシ樹脂又は タールエポキシ樹脂 ・強化プラスチック	・～4.5mm ・4.6～6.0mm ・6.1～8.0mm ・8.1～12.0mm ・その他( mm)
4 基目	①ガソリン( )kL ③軽油 ( )kL ④重油 ( )kL ⑤灯油 ( )kL	① 年 ② 年	・アスファルト ・モルタル ・エポキシ樹脂又は タールエポキシ樹脂 ・強化プラスチック	・～4.5mm ・4.6～6.0mm ・6.1～8.0mm ・8.1～12.0mm ・その他( mm)

2) 地下タンクの改修時期到来後の対応について、どのようにお考えですか。(更新の予定等について)

【設問5に関して】

1) 今後行いたい事業や、今後やめる予定の事業はありますか。(当てはまるもの全てに○)

また、予定がある場合は、何年後くらいを想定していますか(年数をご記入ください)。

事業	(今は行っていないが) 今後行いたい事業	(今は行っているが) 今後やめる予定の事業
<input type="checkbox"/> 自動車整備		
<input type="checkbox"/> LPガス販売		
<input type="checkbox"/> 保険代理店		
<input type="checkbox"/> 不動産賃貸・管理		
<input type="checkbox"/> 食品・雑貨販売		
<input type="checkbox"/> 運輸		
<input type="checkbox"/> 具体的な事業はまだ決めていないが、今後検討する予定		
<input type="checkbox"/> 特になし		
<input type="checkbox"/> その他 (具体的に: _____)		
※予定がある場合の計画	( ) 年後メド	( ) 年後メド

2) 新エネルギー関連製品の販売を行っていますか。また、現在は取り扱っていないが、関心をもっている新エネルギー関連製品はありますか。

事業	現在、販売している 新エネルギー関連製品	関心をもっている 新エネルギー関連製品
<input type="checkbox"/> 次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車)への充電サービス		
<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池の販売		
<input type="checkbox"/> 太陽光発電パネルの販売		
<input type="checkbox"/> 木質ペレットの販売		
<input type="checkbox"/> 特になし		
<input type="checkbox"/> その他 (具体的に: _____)		

【設問6に関して】

1) この給油所の昨年度の(石油製品販売事業のみ)年間売上はどれくらいですか。下記の範囲で教えてください。**※法人ではなく給油所単位**

- ①5,000万未満                      ②5,000万以上～7,500万未満                      ③7,500万以上～1億未満  
 ④1億以上～1.5億未満                      ⑤1.5億以上～2億未満                      ⑥2億以上～3億未満  
 ⑦3億以上～4億未満                      ⑧4億以上～5億未満                      ⑨5億以上～7億未満  
 ⑩7億以上

2) 昨年度の(石油製品販売事業のみ)収支状況を教えてください。(○は1つ)

**\*法人ではなく給油所単位**

- ①黒字    ②赤字    ③収支トントン

3) 昨年度の(石油製品販売事業・兼業事業併せた全事業)収支状況を教えてください。(〇は1つ)

**\* 法人ではなく給油所単位**

- ①黒字 ②赤字 ③収支トントン

4) 1日あたりの来店客数は、おおよそどれぐらいですか。

( ) 人/日

5) 月当たりの販売量を教えてください。また、利益率が良い順に順位をご記入ください。

種別	月当たり販売量	利益率が良い順
ガソリン	( ) kL/月	( ) 位
軽油	( ) kL/月	( ) 位
重油	( ) kL/月	( ) 位
灯油	( ) kL/月	( ) 位
その他 (具体的に: )	—	( ) 位

6) 地域住民と地元企業は、どのあたりから来られていますか。

例1) 地域住民の方は、店舗からおおよそ0km(わからない場合はおおよそ片道〇分圏ぐらいで)

例2) 企業の方は、〇〇地区と〇〇地区あたりから(わからない場合は大字単位ぐらいで)

**【設問8に関して】**

1) 配達を行っている石油製品ごとに、店頭販売と配達販売の売上げの比率と主な配達先やエリアを教えてください。

種別	売上の比率	配達先やエリア(大字単位程度で)
灯油	(店頭: %) + (配達: %) = 100%	
軽油	(店頭: %) + (配達: %) = 100%	
重油	(店頭: %) + (配達: %) = 100%	
ガソリン	(店頭: %) + (配達: %) = 100%	

2) 配達を行っている石油製品ごとに、運搬方法・注文単位・配達頻度を教えてください。

種別	運搬方法・注文単位	配達頻度
例)	例1) 灯油または軽油の場合、消防法の指定数量未満のミニローリー（軽トラに1000l未満のタンクを積んで）で移動販売。 例2) ガソリンは、携行缶、ドラム缶などで配達。 例) 灯油はポリタンク1個から配達している。	例1) 冬場は週1回の頻度で町内を巡回している。 例2) 注文があれば随時、配達している。
灯油	※ローリーの規模及び台数もご記入ください。	
軽油	※ローリーの規模及び台数もご記入ください。	
重油	※ローリーの規模及び台数もご記入ください。	
ガソリン	※ローリーの規模及び台数もご記入ください。	

3) 今後の配達サービスの継続意向について教えてください。

★今後も配達サービスを継続されますか。

★配達サービスを継続するにあたって課題はありますか。

★継続されない場合は、どのような理由からですか。

その他、ご意見等ありましたら、ご自由にお書きください。

質問は以上です。ご協力、ありがとうございました。